

障害者計画 指標の実施状況等について

奈良県障害者計画の新たな施策体系の指標及び事業（基本編）

I 障害のある人の生活の質の向上

1. オーダーメイドの個別支援システムの構築

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①個別支援計画に基づく支援システムづくり	○生まれたときから成人まで、一貫した個別支援計画に基づく支援システムづくり（乳幼児→小学校→中学校→特別支援学校→訓練期間→就労）を構築し、福祉、教育、医療、保健、就労等の関係機関が連携して、ライフステージに応じた総合的な相談支援体制の整備を図り、支援の質を向上させます。	22年度実績： ・トータルサポート検討委員会をたちあげ、家族も含めた障害当事者への総合的な支援（＝トータルサポート）を実施できるよう、検討を重ねました。（全4回） <トータルサポートが目指す支援> ①複合的な課題やニーズを抱えたケースに対応した支援 ②ライフステージに対応した一貫した支援 ③家族・家庭も含めた支援 ④関係機関の一体的連携によるチーム支援 23年度取組： ・県内市町村から2箇所を選定してモデル事業を実施し、困難事案に対応する地域の支援体制の充実を図ります。 ・県内の相談支援体制の質的向上に向けた取り組みを検討し、実施します。	・障害者トータルサポート体制構築事業	ライフステージに応じたオーダーメイドの個別支援システムを構築する	1,500	432	3,500
		○利用者一人ひとりに対する適切な支援計画を策定できる技術を身につけた相談支援専門員や、重度重複障害のある人に対応できる専門職員を養成確保するなど、職員の質の向上を図るため、県が実施する研修会への参加等を積極的に働きかけます。あわせて、障害の特性に応じた適切な支援技術の習得のための施策に取り組みます。	22年度実績： ・相談支援従事者研修（22年9月6日～30日） 22年度修了者 150人 相談支援従事者現任研修（22年11月5日～12月1日） 22年度修了者 25人 ・サービス管理責任者研修（23年1月18日～2月18日） 22年度修了者 133名 23年度取組： ・障害者相談支援従事者研修及びサービス管理責任者研修を引き続き実施し、障害特性や障害のある人の生活実態に関する詳細な知識と経験及び個別支援計画の作成・評価などの知識と技術の習得を図ります。 ・県自立支援協議会人材育成部会や、人材育成検討会議において、これまでに研修を受けてこられた方々とともに研修の企画・実施を行うことで、重層的な人材育成を目指します。	・人材育成事業	障害福祉サービスまたは相談支援の質の向上を図るため、必要な人材育成事業を行う	2,854	2,014

2. 本人と家族を支える相談機能及び福祉サービスの充実

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①自立支援協議会の活性化	○市町村において、相談支援事業をはじめ地域の障害福祉に関する課題などを協議する場として地域自立支援協議会を設置する必要があります。県は、地域自立支援協議会の活性化を図るため、その活動に積極的に関与するとともに、相談支援事業者等関係機関の能力向上のための研修を行うなどの支援を実施します。	22年度実績： ・地域自立支援協議会 35市町村で設置済 ・地域づくりフォーラムを開催し、県内の各地域自立支援協議会の情報の共有と連携を図りました。 ・トータルサポート構築事業の一環として、地域自立支援協議会及び相談支援事業者へのヒアリングを実施し、課題等を整理しました。 23年度取組： ・今年度も、地域自立支援協議会の活性化を図るため、上記取り組みを継続して実施します。	・障害者総合相談圏域支援事業	圏域における相談支援体制を整備するため、圏域マネージャー、療育コーディネーター等を配置	23,900	22,167	23,900
	○障害のある人のライフステージの全段階において、生活上の様々な課題に対応できるよう、福祉、教育、医療、保健、雇用などの関係機関が地域の課題に対して協働し、解決策の検討を行うよう地域自立支援協議会の活動の充実を図ります。						
	○県自立支援協議会は、各地域における地域自立支援協議会の状況を把握・評価し、地域における相談支援体制づくりを促進します。	22年度実績： ・県自立支援協議会委員を中心に、事務局会議、運営委員会、各部会を開催し、地域課題の検討を行いました。 事務局会議 11回、運営委員会 4回、部会 23回	・相談支援体制整備事業（I）	県全域および圏域における相談支援体制整備を図る	470	209	252
	○地域自立支援協議会で行われた困難事例のケース検討を踏まえ、県自立支援協議会においては、具体化した課題や緊急的な対応が必要な課題を、ワーキングチーム等で検討し、奈良県障害福祉施策の方向性を協議し、示していきます。	23年度取組： ・上記取組を継続して実施します。	・県自立支援協議会運営事業	県自立支援協議会を中心に総合的な相談支援体制整備の構築を図る	470	208	252
○相談支援に関する専門的な支援を行うため、県は圏域マネージャーや圏域代表を各圏域に配置し、地域自立支援協議会などで地域のネットワーク構築に向けた助言や相談支援体制の状況把握・評価を行います。	22年度実績： ・西和、中和、東和、南和の各圏域において、圏域マネージャーを配置し、地域自立支援協議会の活性化、圏域・地域と県との連絡・連携、地域の相談支援体制充実を図りました。 23年度取組： ・上記取組を継続して実施します。	(再) ・障害者総合相談圏域支援事業	圏域における相談支援体制を整備するため、圏域マネージャー、療育コーディネーター等を配置する	23,900	22,167	23,900	

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
②相談支援体制の充実	○障害者ケアマネジメントの普及のため、県は相談支援従事者研修の充実及び研修修了者のフォローアップに加えて、ピアカウンセリングの担い手となる人材の養成に努めます。	<p>22年度実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援従事者研修（22年9月6日～30日） 22年度修了者 150人 相談支援従事者現任研修（22年11月5日～12月1日） 22年度修了者 25人 障害者自立支援法施行に伴う各研修を実施して、必要な人材の養成確保を図りました。 <p>①障害程度区分認定調査員研修（22年6月25日） 22年度修了者 59名</p> <p>②市町村審査会委員研修（22年7月15日） 22年度修了者 64名</p> <p>③主治医研修（22年12月9日） 22年度修了者 80名</p> <p>④サービス管理責任者研修（23年1月18日～2月18日） 22年度修了者 133名</p> <p>23年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度も、上記各種研修を実施し、障害者自立支援法施行に伴う各研修を実施して、必要な人材の養成確保を図ります。 	(再) ・障害者トータルサポート体制構築事業	ライフステージに応じたオーダーメイドの個別支援システムを構築する	1,500	432	3,500
			(再) ・人材育成事業	障害福祉サービスまたは相談支援の質の向上を図るため、必要な人材育成事業を行う	2,854	2,014	2,447
			(再) ・障害者総合相談圏域支援事業	圏域における相談支援体制を整備するため、圏域マネージャー、療育コーディネーター等を配置	23,900	22,167	23,900
			・障害児等療育圏域支援モデル事業	療育コーディネーターを配置	4,500	4,500	4,500
○市町村の相談支援体制の機能を強化するため、県は圏域マネージャー及び圏域代表を設置し、相談支援のネットワーク化及び相談支援体制の充実を支援します。	○相談窓口の整備については、障害福祉圏域や人口規模等を勘案し、県は圏域マネージャー・圏域代表、障害者就業・生活支援センター及び療育発達コーディネーターを1箇所を集め、それぞれの役割を果たしながら、常に緊密な連携を図る総合的な相談支援の窓口を整備します。	<p>22年度実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 西和、中和、東和、南和の各圏域において、圏域マネージャーを配置し、地域自立支援協議会の活性化、圏域・地域と県との連絡・連携、地域の相談支援体制充実を図りました。 <p>23年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記取組を継続して実施します。 	・障害者就業・生活支援センター運営事業	生活支援員の配置	25,000	24,357	25,000
			・総合相談支援拠点集約化事業	各圏域に1箇所ずつ、総合相談支援拠点「ほっと支援センター」を整備	1,000	0	2,000
			・障害者就業・生活支援センター	生活支援員の配置	25,000	24,357	25,000
○相談窓口の整備については、障害福祉圏域や人口規模等を勘案し、県は圏域マネージャー・圏域代表、障害者就業・生活支援センター及び療育発達コーディネーターを1箇所を集め、それぞれの役割を果たしながら、常に緊密な連携を図る総合的な相談支援の窓口を整備します。	○相談窓口の整備については、障害福祉圏域や人口規模等を勘案し、県は圏域マネージャー・圏域代表、障害者就業・生活支援センター及び療育発達コーディネーターを1箇所を集め、それぞれの役割を果たしながら、常に緊密な連携を図る総合的な相談支援の窓口を整備します。	<p>22年度実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 中和圏域において、圏域マネージャーと就業・生活支援センターの集約化を行っています。 <p>23年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 西和圏域、東和圏域において、拠点の集約化を検討します。 	・障害者就業・生活支援センター	生活支援員の配置	25,000	24,357	25,000
			・総合相談支援拠点集約化事業	各圏域に1箇所ずつ、総合相談支援拠点「ほっと支援センター」を整備	1,000	0	2,000
			・障害者就業・生活支援センター	生活支援員の配置	25,000	24,357	25,000
○相談窓口の整備については、障害福祉圏域や人口規模等を勘案し、県は圏域マネージャー・圏域代表、障害者就業・生活支援センター及び療育発達コーディネーターを1箇所を集め、それぞれの役割を果たしながら、常に緊密な連携を図る総合的な相談支援の窓口を整備します。	○相談窓口の整備については、障害福祉圏域や人口規模等を勘案し、県は圏域マネージャー・圏域代表、障害者就業・生活支援センター及び療育発達コーディネーターを1箇所を集め、それぞれの役割を果たしながら、常に緊密な連携を図る総合的な相談支援の窓口を整備します。	<p>22年度実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに南和圏域で障害者就業・生活支援センターを新規指定（ハローJob）し、県内5圏域全てに障害者・就業生活支援センター設置済みです。 <p>23年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き県内5箇所の障害者就業・生活支援センターに生活支援員を配置して、障害のある人の就労に伴う支援を実施します。 	・障害者就業・生活支援センター	生活支援員の配置	25,000	24,357	25,000
			・総合相談支援拠点集約化事業	各圏域に1箇所ずつ、総合相談支援拠点「ほっと支援センター」を整備	1,000	0	2,000
			・障害者就業・生活支援センター	生活支援員の配置	25,000	24,357	25,000

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
②相談支援体制の充実	○高次脳機能障害や発達障害のある人とその家族に対する専門的支援を行うため、高次脳機能障害支援センター及び発達障害支援センター（でいあ〜）を設置し、各種相談支援やネットワークの構築、普及啓発事業を行います。	22年度実績： ・平成18年1月に発達障害支援センター「でいあ〜」を開設し、自閉症、アスペルガー症候群等、発達障害のある障害児（者）とその家族を対象に、相談支援、発達支援、就労支援を行いました。 ・相談支援 1,610件、発達支援 115件、就労支援 878件 23年度取組： ・引き続き相談支援、発達支援、就労支援を進めるとともに、関係施設、関係機関等に対する普及啓発及び研修を行い、発達障害児（者）に対する支援の充実に努めます。	・発達障害者支援センター運営事業	発達障害者支援センターの運営及び支援体制整備検討委員会の開催	27,125	27,066	27,076
		22年度実績： ・在宅の障害児・者に対し訪問、外来による相談支援及び保育所等の施設に対する支援を実施しました。（県内3カ所で実施） 23年度取組： ・引き続き相談事業等を行い、障害児・者に対する支援の充実に努めます。	・障害児等療育相談事業	障害児・者に対して個別の相談支援等を実施（3カ所）	3,900	3,715	3,900
		22年度実績： ・高次脳機能障害支援センターにおける支援 高次脳機能障害の診断 50件 相談支援 1,836件（延べ件数） 研修会の開催（3回） ※対象者：当事者及びその家族、関係機関職員、一般県民 ・高次脳機能障害支援体制検討委員会の開催 23年度取組： ・支援センターの機能充実や、関係機関とのネットワークの構築を図り、高次脳機能障害者に対する支援の充実に努めます。	・高次脳機能障害相談体制整備事業	高次脳機能障害支援センターの運営及び支援体制検討委員会の開催	6,990	6,942	6,990
		○相談窓口において必要な情報がすぐに得られるよう、県のホームページの充実等、インターネットによる情報提供システムの整備のほか、点字や音声などの情報についても整備を行います。	22年度実績： ・奈良県内の各圏域の情報を発信するため、障害福祉課HPに「圏域情報HP」を設置しました。また、HPを見ることができない方のため、圏域情報HPの簡易版「すま〜いる」を発行しました。 23年度取組： ・引き続き、障害のある人やその支援者に使いやすいよう配慮しながら、内容の充実を図ります。				
(相談窓口の整備)	22年度実績： ・障害者110番事業における相談件数 23年度取組： ・引き続き相談窓口を設置し、相談支援の充実に努めます。	・障害者110番事業	障害のある人、家族、関係者のための相談窓口を設置				
	22年度実績、23年度取組： ・こども家庭相談センターでは療育手帳の判定、施設入所や通所など、主に障害児への専門的支援を行っている。児童家庭支援センター及び家庭児童相談室では、専門相談員のもと、障害児とその家庭にとって身近な相談窓口となる支援を展開しています。	・こども家庭相談センター家庭支援電話相談事業	子育て支援の観点から、電話相談を実施（年末年始を除く毎日）	38	38	29	
		・児童家庭支援センター運営事業	児童福祉に関する相談窓口である児童家庭支援センターへの補助	16,492	16,492	16,492	

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)	
③福祉サービスの充実	○施設入所者の生活の質の向上をめざし、「住まい、日中活動、余暇活動、医療との連携、移送支援、生涯学習」など、生活要素の充実に向けた検討と法人に対する働きかけを進めます。	22年度実績： ・受審実績 1件 23年度取組： ・受審実績を元に、第三者評価システムの体制整備に取組ます。	・第三者評価機関育成支援事業	公正・中立な第三者評価機関が、専門的かつ客観的な立場から総合的に評価する体制を構築する	359	265	184	
		22年度実績： ・障害福祉関係社会福祉施設への指導監査実績 実地監査 33施設 書面監査 5施設 23年度取組： ・メリハリのある指導監査を実施し、施設運営の向上を図ります。	・社会福祉法人等指導監査実施事業	県所管の社会福祉法人や社会福祉施設への指導監査の実施	342		342	
		22年度実績： ・県内外の障害児施設へ県が措置した障害児にかかる費用の支弁を行いました。 23年度取組： ・引き続き費用の支弁を行い、入所児童の福祉の向上に努めます。	・障害児施設措置費	障害児施設へ県が措置を行った場合の費用の支弁	134,203	127,618	130,252	
		22年度実績： ・障害児の保護者等と障害児施設が契約を締結し、施設を利用する際に必要な給付費等の費用の支弁を行いました。 23年度取組： ・引き続き費用の支弁を行い、入所児童の福祉の向上に努めます。	・障害児施設給付費	障害児が施設を利用する際に必要なサービス利用に係る給付費の支給	1,078,214	1,033,767	1,041,390	
		○障害のある人が、生活環境や障害の状況に応じて必要な障害福祉サービスを受けることができるよう、グループホーム、ケアホーム等の居住の場、自立訓練事業や就労継続支援事業などの日中活動の場などの多様なサービス基盤の整備に計画的に取り組めます。	22年度実績： ・指定障害福祉サービス等の事業者指定数 訪問系サービス 778 日中活動サービス 217 居住系サービス 126 相談支援 84 (計 1,205)	・自立支援給付費・訓練等給付費等	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費に係る県費負担分(法定)を市町村に対し支給	3,200,387	3,192,881	3,301,331
		○すべての施設が地域生活支援の拠点として機能するため、県はグループホーム等運営のバックアップ機能を充実させ、あわせて施設と地域が一体となったグループホーム等の整備を支援するとともに、ショートステイや居宅介護など居宅サービスの積極的展開に向け働きかけます。	22年度実績： ・グループホーム、ケアホーム住居数 97住居 ・グループホーム、ケアホーム定員 483名 ・グループホーム、ケアホーム指定事業所数 44事業所 (ケアホーム26 グループホーム6、両方12) 23年度取組： ・グループホーム等の整備を進めて、引き続き障害のある人の地域移行を推進します。					
○障害のある人の充実した日中活動の場を確保するため、通所施設の整備を図ります。	22年度実績： ・新規の就労支援事業所指定 21サービス 23年度取組： ・障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業所などの整備を進めることにより、障害のある人の日中活動の充実に向けた支援に努めます。							

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)	
③福祉サービスの充実	○専門性を備え、障害特性等に応じたきめの細かいサービスを提供できるよう、研修などを通じてホームヘルパーやガイドヘルパーなどサービス提供者の質の向上を図ります。	22年度実績： ・居宅介護従業者養成研修等事業の指定事業者の実施状況 行動援護従業者養成研修 5事業者 9回 視覚障害者移動介護従業者養成研修 4事業者 9回 全身性障害者移動介護従業者養成研修 4事業者 9回 23年度取組： ・居宅介護等の従業者の人材の育成を進め、ホームヘルプサービス、ガイドヘルプサービスの充実を図ります。						
		22年度実績： ・難病患者の在宅療養支援に関わる関係者（看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパー等）の育成と資質の向上を図りました。 ・訪問相談員等育成事業（9回 206名） 23年度取組： ・各保健所管内の地域の状況に応じたテーマにより研修会を実施します。	・難病患者地域支援対策事業	難病患者支援者の育成及び資質向上を図るため、研修会を実施	4,655	4,655	4,681	
	○障害者自立支援法では、NPO法人等が日中活動等のサービスを提供することができるようになり、また、障害福祉サービスの拠点として、空き教室や空き店舗、民家の活用ができるよう規制緩和がなされました。県は、NPO法人のサービス提供事業への参入を促し、障害のある人が多様なサービスを選択できるようにします。	22年度実績： ・NPO法人の障害福祉サービス指定事業者数 81法人 138サービス 23年度取組： ・NPO法人のサービス提供事業への参入を促して参ります。						
	○身体障害のある人の日常生活の便宜や社会参加の促進を図るため、県は市町村が実施する日常生活用具の給付・貸与や、障害に応じた補装具の給付に対して支援を行います。	22年度実績： ・障害児（者）への補装具給付県負担金 81,863千円 23年度取組： ・引き続き障害に応じた補装具の適切給付に努めます。	・補装具給付事業	障害のある人に義肢、車いす等の補装具を支給	77,616	81,863	80,014	
	○障害のある人が安心して福祉サービスを利用することができるよう、福祉サービス事業所への指導監督を行うとともに、福祉サービスの評価については、「利用者の視点が含まれているか」、「評価の過程や結果がサービス改善につながるものとなっているか」という点に十分に配慮しながら、すべての障害のある人が良質なサービスを受けることができるよう、第三者評価の実施に向けた取り組みを支援し、福祉サービスの質の向上を進めます。	22年度実績： ・受審実績 1件 23年度取組： ・受審実績を元に、第三者評価システムの体制整備に取組みます。	(再) ・第三者評価機関育成支援事業	公正・中立な第三者評価機関が、専門的かつ客観的な立場から総合的に評価する体制を構築する	184	151	184	
	23年度取組： ・利用者の安全・安心確保のため、指定障害福祉サービス事業所への指導監査に効果的、効率的に取り組みます。	・介護サービス事業者等指導監査 実施事業	指定介護サービス事業所、指定障害福祉サービス事業所への指導監査の実施	739		739		

3. 特別支援教育の充実

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①地域で共に学ぶための環境整備	○障害のあるなしにかかわらず、地域で共に育ち、共に学んでいける環境整備を進め、共に学習する機会の提供に努めます。	22年度実績： ・地域における体制整備の充実をさらに進めるとともに、各種研修会やコーディネーター連絡会等を通じて「個別の指導計画」並びに「個別の教育支援計画」の必要性について周知を図りました。 さらに、特別支援教育巡回アドバイザーを公立小中学校143校へ351回派遣し、校内支援体制づくりを推進しました。 23年度取組： ・特別支援教育体制づくりを継続して推進します。	・特別支援教育体制整備事業	発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、就学指導・就学相談の充実、専門家による巡回指導等の実施により、特別支援教育を推進するとともに、高等学校における発達障害のある生徒への支援体制を強化する	3,950	2,569	3,800
	○障害のある子どもの就学前教育については、本人の発達の促進や家族の負担軽減、さらには相互理解を図る上でも、地域の幼稚園や保育所における障害児受け入れのための環境整備を進めます。	22年度実績、23年度取組： ・保育所における障害児の受け入れを促進し、かつ障害児の処遇の向上を図るため、市町村に対し、一定以上の障害児を受け入れ、かつ担当保育士の増員配置により手厚いケアを実施するために必要となる経費の一部について補助を行います。 22年度実施保育所数 35	・障害児保育受入促進事業費	障害児対応保育士を加配する保育所に対する補助	32,660	36,853	34,850
	○学齢期の子どもたちの放課後と長期休業期間における安全で健やかな居場所を確保するため、県は市町村とも連携し、地域の方々の参画を得ながら、放課後児童クラブや放課後子ども教室、児童館等への受け入れ体制の充実を図ります。	22年度実績、23年度取組： ・放課後児童クラブにおける障害児の受入を推進するため、障害児を受け入れるクラブに専門的知識等を有する指導員を配置するために要する経費の一部について補助を行います。 22年度実施クラブ数 74	・放課後児童健全育成事業補助 障害児受入推進事業	障害児を受け入れるクラブに専門的知識を有する指導員を配置	60,923	62,041	69,138
		22年度実績： ・放課後等、小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て学習活動、体験活動等の取組を実施し、子どもの成長を支援します。また、地域の方々の積極的な参画を通して地域の教育力向上を図ります。 22年度放課後子ども教室開設数 50か所 23年度取組： ・23年度はこの事業を廃止し、「学校支援地域本部事業」と統合して新事業「学校・地域連携事業」の中で放課後子ども教室推進事業を展開していきます。 23年度放課後子ども教室開設予定数 54か所	・地域教育力再生事業	放課後等で地域の大人が地域の特色を生かしながら、子どもたちの様々な体験活動や学習活動を支援する	14,706	10,525	-
②特別支援教育の充実に向けた取り組み	○特別支援教育充実のための、人員の配置及び専門性の向上に向けた取組や各学校におけるハード面の整備等、体制整備の充実を努めます。	22年度実績： ・居住地校では、個々の実態に応じて、交流学級を設定し、通常学級児童や特別支援学級在籍児童と交流及び共同学習を行っている。しかし、これらの取組は小学校段階でのケースが多く、中学校へあがるにつれて事例は減少し、内容的にも行事交流が大半となっている。 23年度取組： ・特別支援教育の適正な推進を引き続き行います。	・特別支援学校耐震化事業	幼児児童生徒が一日の大半を過ごす場であり、災害時の地域住民の避難場所にもなる特別支援学校の耐震化を図る			
			・特別支援教育適正化推進事業	知的障害特別支援学校及び小中学校特別支援学級の在籍者数の増加を踏まえつつ、今後の特別支援教育の在り方を総合的に検討し、特別支援教育の適正な推進を図る	1,000	717	900
	○特別支援学校の適正な整備を進めるとともに、地域の特別支援教育のセンター的役割を担う学校として位置づけ、その機能の強化を図ります。	22年度実績： ・地域における体制整備の充実をさらに進めるとともに、各種研修会やコーディネーター連絡会等を通じて「個別の指導計画」並びに「個別の教育支援計画」の必要性について周知を図った。 さらに、特別支援教育巡回アドバイザーを公立小中学校143校へ351回派遣し、校内支援体制づくりを推進しました。 23年度取組： ・特別支援教育体制づくりを継続して推進します。	(再) ・特別支援教育体制整備事業	発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、就学指導・就学相談の充実、専門家による巡回指導等の実施により、特別支援教育を推進するとともに、高等学校における発達障害のある生徒への支援体制を強化する	3,950	2,569	3,800
	○福祉と教育の一層の連携を図るため、県は特別支援教育コーディネーターの養成及びその専門性の向上を図りながら、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した教育相談に積極的に取り組みます。	22年度実績： ・市町村の特別支援教育コーディネーターリーダーの専門性向上を図るため、フォローアップ研修講座を開催した。 ・高等学校特別支援教育コーディネーターと特別支援学校のコーディネーター指導者の専門性の向上を図るため、フォローアップ研修講座を開催した。 23年度の取組： ・地域の教育相談体制等が整うまで、それぞれの事例において、丁寧な教育相談を行い、学級担任や特別支援教育コーディネーターを支援します。 ・特別支援学校コーディネーター指導者の研修において、高等学校に在籍する発達障害生徒に対する取組について取りあげます。	・特別支援教育コーディネーター養成事業	障害児に関する教育相談を受けるとともに関連諸機関との連携を調整する役割を受け持つ特別支援教育コーディネーターの養成を行う。	388	210	318
		22年度の実績： ・各市町村教育委員会が相談体制を整えてきているが、地域による各差がある。教育相談体制が不十分な地域からの相談は継続相談となる事例が多い。 23年度の取組： ・地域の教育相談体制等が整うまで、それぞれの事例において、地教委と連携して丁寧な教育相談を行い、学級担任や特別支援教育コーディネーターを支援します。	・来所障害児教育相談事業	保護者、担当教職員、特別支援教育コーディネーター、市町村教育委員会を対象に、特別支援教育に関する相談を、来所、学校訪問及び電話相談により行う	6,067	5,979	6033

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
②特別支援教育の充実に向けた取り組み	○特別支援教育の理念の実現のため、県は教職員の指導力の向上を図る研修の実施や、様々な障害に対する適切な対応など、専門性の向上を図るための取り組みを進めます。	22年度実績： ・特別支援学校教員、特別支援学級担任の専門性向上研修や特別支援教育管理職研修を実施。特別支援学校のコーディネーターの代表によるコーディネーター会議を実施しました。 23年度取組： ・特別支援学校のコーディネーターや特別支援学級新着任者の専門性向上のための研修を中心に行い、特別支援教育のさらなる充実強化を図ります。	(再) ・特別支援教育コーディネーター養成事業	障害児に関する教育相談を受けるとともに関連諸機関との連携を調整する役割を受け持つ特別支援教育コーディネーターの養成を行う。	388	210	318
	○特別支援学校のみならず、幼・小・中・高等学校においても、障害のある幼児、児童、生徒について、個々の障害の状態に応じた指導の内容や方法、配慮事項などを示した「個別の指導計画」を作成することにより、一人ひとりに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことを進めます。	22年度実績： ・小学部では居住地の小学校で、個々の実態に応じて、交流学級を設定し、通常学級児童や特別支援学級児童と交流及び共同学習を推進しました。また中学部、高等部では文化祭、生徒会活動などを中心に交流及び共同学習を推進しました。 23年度取組： ・日常的・継続的な学習課題での共同学習について引き続き研究するなど、障害のある児童生徒とない児童生徒との交流及び共同学習の推進を図るとともに、副次的な学籍について研究を行う。	・教育相談体系化推進事業	特別支援学校だけでなく、県内のいろいろな教育の場において、障害のある幼児児童生徒が生きる力を身に付けるため、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導の充実を図る。	230	110	223
	○特別支援学校においては、長期休業期間における学校外体験活動の充実に努め、あわせて生活力を高める教育を実施します。	22年度実績： ・各体験学習等を継続実施。職場体験実習や社会施設の利用などの生活体験活動を実施しました。 23年度取組： ・各体験学習等を継続実施し、特別支援学校における教育の充実を図ります。	・進路開拓の充実事業	進路指導を充実させるため、関係機関と一層の連携強化を図りながら、実践的な職業教育を充実させ、働く意欲を高めるとともに、職場開拓を促進する	600	486	590
	○特別支援学校において、看護師の配置に努めるなど、医療的ケアを必要とする児童生徒が、安全に安心して学校生活を送れるよう努めます。	22年度実績： ・文科省の医療的ケアに関するブロック研修会に参加。要医療的ケア児救急講習事業等を継続実施し、医療的ケアの体制整備を図りました。 23年度取組： ・上記事業を継続実施します。 ・医療教育相談を実施します。 ・医療的ケアに関する運営協議会を実施します。					
③進路指導の充実と職場開拓の促進	○進路指導を充実させるため、企業や労働・福祉機関と一層の連携強化を図りながら、実践的な職業教育を充実させ、働く意欲を高めるとともに、職場開拓を促進します。	22年度実績： ・各体験学習等を継続実施。職場体験実習や社会施設の利用などの生活体験活動を実施します。 23年度取組： ・各体験学習等を継続実施し、特別支援学校における教育の充実を図ります。	(再) ・進路開拓の充実事業	進路指導を充実させるため、関係機関と一層の連携強化を図りながら、実践的な職業教育を充実させ、働く意欲を高めるとともに、職場開拓を促進する。	600	486	590
④特別支援学校卒業後の自立プログラム	○特別支援学校卒業後、就職するまでの間に社会適応訓練(インターン期間)を検討します。	22年度実績： ・トータルサポート検討委員会をたちあげ、家族も含めた障害当事者への総合的な支援(=トータルサポート)を実施できるよう、検討を重ねました。(全4回) <トータルサポートが目指す支援> ①複合的な課題やニーズを抱えたケースに対応した支援 ②ライフステージに対応した一貫した支援 ③家族・家庭も含めた支援 ④関係機関の一体的連携によるチーム支援 23年度取組： ・県内市町村から2箇所を選定してモデル事業を実施し、困難事案に対応する地域の支援体制の充実を図ります。 ・モデル事例は、特別支援学校卒業後の事例を選定し、卒業後の総合的な支援体制について検討します。	(再) ・障害者トータルサポート体制構築事業	ライフステージに応じたオーダーメイドの個別支援システムを構築する(卒業後の自立プログラムも含めて検討)	1,500	432	3,500

4. 住まいの確保

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①グループホーム・ケアホームの質・量の充実	○障害のある人が地域移行を行うため、グループホーム・ケアホームの役割は重要です。県は、グループホーム等の立ち上げのため「グループホーム・ケアホームへの移行促進事業」(グループホーム・ケアホーム立ち上げのための経費の一部を補助)等を実施し、グループホーム・ケアホームの一層の確保を図ります。	22年度実績： ・グループホーム等の新規整備に係る補助採択件数 創設補助 1件 改修補助 2件 23年度取組： ・グループホーム等の施設整備については、今後とも着実に実施していきます。	・障害者グループホーム等整備事業	障害のある人の就労支援や地域移行の促進のため、CH・GHの整備を促進する	28,390	7,890	42,500
	○障害者自立支援法に規定する指定障害福祉サービス事業者で、グループホーム・ケアホームを行うものは公営住宅を使用することができることとなっています。県は、公営住宅の空き家の状況確認やグループホーム・ケアホームとして利用するための改良工事を行う等、公営住宅のグループホーム・ケアホームとしての活用の促進に努めます。	22年度実績： ・県営住宅のグループホームへの活用に向け、23年度向けに4住居分の改修補助金の予算確保 1,800千円 23年度取組： ・県営住宅の4住居について、グループホームへの活用をモデル的に実施していきます。	・障害者グループホーム等整備事業	障害のある人の就労支援や地域移行の促進のため、県営住宅のをCH・GHに活用する	0	0	18,000
②障害のある人向け住戸の確保	○障害特性や障害のある人のニーズに対応した公営住宅の整備を推進するとともに、民間住宅についても、誰もが安心して暮らすことのできる住宅の建設やバリアフリー化のための支援策の充実に努めます。	22年度実績、23年度取組： ・バリアフリー設計の小泉県営住宅建替工事(第2期)竣工。引き続き、障害特性や障害のある人のニーズに対応した県営住宅の整備を推進するとともに、民間住宅についても、相談体制の充実に努めます。	・県営住宅建て替え事業・県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅の計画的な改修と建替え等の更新事業を推進し、県営住宅の計画的な供給に努める	1,871,485	1,496,900	492,913
	○公営住宅の改築等に当たっては、一定割合を障害者用に割り当てていき、住宅の確保を図ります。	22年度実績、23年度取組： ・22年度空き家募集において身体障害者の優先枠を設定しました。23年度も引き続き、県営住宅の空き家募集の際に、障害のある人向けの住宅の優先枠の確保に努めます。		県営住宅の空き家募集の際に、障害のある人向け住宅の優先枠の確保に努める	-	-	-
	○賃貸による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由により入居が困難な人に対して、県は市町村が実施する市町村地域生活支援事業の「住宅入居等支援事業」(居住サポート事業)の立ち上げ・拡充を支援するなど、住まいの場の確保に努めます。	22年度実績： ・事業実施市町村 なし 23年度取組： ・市町村において必要な事業が実施できるよう、助言や支援を続け、障害のある人の住まいの場の確保に努めます。	・市町村地域生活支援事業費補助金	市町村が実施する地域生活支援事業(居住サポート事業)に対し補助する	237,000	243,308	237,000

5. 障害のある人とその家族を支えるレスパイトサービスの充実

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①ショートステイ床の確保	○重症心身障害児(者)の状態やニーズに応じたサービスが提供されるよう、サービスの充実に努めます。特に在宅の人が地域で安心して暮らせるよう、また、家族のレスパイトケアのため、市町村と連携して生活実態やニーズの把握等を行い、必要数を見極めたショートステイ床の確保を図ります。	<p>22年度取組： ・在宅重症心身障害児(者)に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の見守り不足等に対応するため次の各事業を実施しました。 (1)在宅重症心身障害児(者)実態調査事業 在宅重症心身障害児(者)の実態調査を実施し、実数及びニーズ把握等を行いました。 (2)在宅重症心身障害児(者)支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児(者)を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議を設置しました。 (3)重症心身障害児施設見守り確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における見守り確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置しました。</p> <p>23年度取組： ・引き続き在宅重症心身障害児(者)に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の見守り不足等に対応するため次の各事業を実施します。 (1)在宅重症心身障害児(者)支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児(者)を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議において、以下の諸課題について検討を行います。 ①重症心身障害児施設を中心とした医療ネットワークの構築 ②医療機関の機能分担と連携強化 ③実態調査を踏まえたニーズに応じた諸施策等 (2)重症心身障害児施設見守り確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における見守り確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置します。</p>	・重症心身障害児(者)医療ケア推進事業	重症心身障害児(者)支援のための医療ケア体制の整備等	20,070	18,584	18,639
②在宅サービスの充実	○在宅の重症心身障害児(者)や重度の知的・身体・精神障害のある人が、地域で安心して暮らせるよう、訪問看護やホームヘルプサービス、地域の医師による往診の実現など在宅サービスの充実を図ります。	<p>22年度実績： 難病患者の在宅療養支援に関わる関係者(看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパー等)の育成と資質の向上を図りました。 ・訪問相談員等育成事業(9回 206名)</p> <p>23年度取組： ・各保健所管内の地域の状況に応じたテーマにより研修会を実施します。</p>	(再) ・難病患者地域支援対策事業	難病患者支援者の育成及び資質向上を図るため、研修会を実施	4,655	4,655	4,681
		<p>22年度実績、23年度取組： ・在宅ターミナルの専門的な技術を習得することにより、在宅での看取りを推進します。 ・在宅ターミナルケア研修を訪問看護師を対象に実施しました。(25名受講) ・23年度も継続して実施予定です。</p>	・訪問看護推進事業	訪問看護の充実を図るため、看護師への研修等を実施	208	208	204
		<p>22年度実績、23年度取組： ・訪問看護の管理者を対象に実施しました。(26名受講) ・23年度も継続して実施予定です。</p>	・訪問看護管理者研修事業	訪問看護事業所全体の看護の質の向上や人材育成、安全管理を促進するため、管理者への研修を実施	438	438	438
③レスパイトケアに向けた普及・啓発の促進	○在宅の重症心身障害児(者)等の家族を中心としたレスパイトケアを充実させるため、医療従事者をはじめ、広く県民にその必要性、重要性を認識する場を確保し、普及・啓発に努めます。	<p>22年度取組： ・在宅重症心身障害児(者)に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の見守り不足等に対応するため次の各事業を実施しました。 (1)在宅重症心身障害児(者)実態調査事業 在宅重症心身障害児(者)の実態調査を実施し、実数及びニーズ把握等を行いました。 (2)在宅重症心身障害児(者)支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児(者)を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議を設置しました。 (3)重症心身障害児施設見守り確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における見守り確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置しました。</p> <p>23年度取組： ・引き続き在宅重症心身障害児(者)に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の見守り不足等に対応するため次の各事業を実施します。 (1)在宅重症心身障害児(者)支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児(者)を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議において、以下の諸課題について検討を行います。 ①重症心身障害児施設を中心とした医療ネットワークの構築 ②医療機関の機能分担と連携強化 ③実態調査を踏まえたニーズに応じた諸施策等 (2)重症心身障害児施設見守り確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における見守り確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置します。</p>	(再) ・重症心身障害児(者)医療ケア推進事業	重症心身障害児(者)支援のための医療ケア体制の整備等	20,070	18,584	18,639

II 障害のある人の社会参加と就労の促進

6. 企業・地域と障害のある人がつながるシステムづくり

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①障害のある人の社会参加の促進	○社会参加促進のためのチャリティー、手作り市、まつり等を開催し、地域の人との相互交流を通じた理解の促進を図ります。	22年度実績： ・障害者スポーツボランティア 登録者数 452名 ・障害者アートボランティア 登録者数 11名	・障害者スポーツ・アートボランティアリーダー登録事業	障害のある人のスポーツやアート活動の振興に必要な支援者を広く募集し、登録を行う。	150	150	-
		23年度取組： ・障害のある人もない人も、スポーツやアートの活動を通して交流し、理解を深める機会を設けるとともに、活動を支援するボランティアの育成を行っていきます。 ・障害者アンテナショップ（KIZUNA Café）運営参画等	・障害者スポーツ・アート創出事業	障害のある人もない人も、共に参加できるスポーツやアートの活動やイベントを実施	150	150	19,000
	○障害者福祉センターを拠点とした社会参加の場を広げ、スポーツやレクリエーションを中心とした交流を促進します。	22年度実績： ・各種スポーツ教室 6教室、 のべ参加者数 484人 23年度取組： ・スポーツやレクリエーション交流を促進し、社会参加の場を広げます。	・スポーツ教室開催事業	障害のある人の社会参加の促進と健康保持のため、気軽にスポーツに親しむ機会としてスポーツ教室を開催	262	262	262
	○障害者用スポーツ種目の普及、指導者の養成、スポーツボランティアの確保・派遣等、重度の障害のある人も参加しやすいよう、地域における身近な障害者スポーツの振興に努めます。	22年度： ・障害者スポーツボランティア登録者数 452人 ・障害者スポーツ大会参加者数 1,066人 23年度取組： ・陸上競技、水泳、ソフトボール、サッカー、バスケットボール、卓球などの各種スポーツや、フライングディスクなど、重度の障害のある人の参加しやすい競技種目を強化し、障害者スポーツの振興を図ります。	・県スポーツ大会開催事業	障害のある人の身体機能の回復や体力の増進、社会参加促進のため、スポーツ大会を開催	2,666	2,666	3,319
	○競技スポーツ選手の能力の強化に取り組むとともに、各種スポーツ大会や競技会等への参加を促進します。	23年度取組： 障害のある人のスポーツ活動への参加促進を図るため、活動を指導・支援する支援者の育成及び組織化を図っていきます。	・障害者スポーツボランティアリーダー登録事業	障害者スポーツ支援者の登録	150	150	-
○「障害者作品展」や障害者団体等が取り組む文化活動など、多様な場面での機会の提供や情報発信に努め、あらゆる年齢層を対象とした自主的な芸術・文化活動の振興を図ります。	22年度実績： ・障害者作品展 949点、 1,647人出展 23年度取組： ・障害者作品展を引き続き実施し、作品製作を通じた自立更生への意欲の向上や、障害のある人への理解の促進に努めます。	・障害者作品展開催事業	障害のある人の自立更生に対する意欲の増進と県民の理解促進のため、作品展を開催	596	551	596	
	22年度実績、23年度取組： ・平成22年度は障害のある人たちのグループの参加はありませんでした。 ・出演者は広く公募しており、出演機会の提供をしています。	・奈良県芸能舞台実施事業					
		・奈良県芸術祭の開催					
		・県民サロンコンサートの開催					
	(民俗博物館) 22年度実績： ・身体障害者、知的障害者及び、精神障害者並びにその付添者（付添者は、当該障害者1人につき1人に限る。）について、全ての展覧会(常設展示及び特別展示)の観覧料を全額免除しました。 ・盲学校社会科校外学習2名を受け入れました。 23年度取組： ・23年度は奈良県視覚障害者を守る会15名を受入れ予定です。障害者団体等から依頼があれば、随時、対応する予定です。						
	(図書情報館) 22年度実績、23年度取組： ・障害のある人にも積極的に利用していただくため、専用駐車スペース、専用トイレ、車いす用閲覧席、点字音声出力室、対面読書室等を設けています。また、車いすの無料貸出等の取組も行っています。 ・「奈良県立図書情報館使用料免除取扱要綱」により駐車場使用料の減免を行い、一層の利用促進を図っています。						
(万葉文化館) 22年度実績、23年度取組： ・身体障害のある人、知的障害のある人及び、精神障害のある人並びにその付添者（付添者は、当該障害者1人につき1人に限る。）については、全ての展覧会の観覧料を全額免除しています。							

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)	
①障害のある人の社会参加の促進	○「障害者作品展」や障害者団体等が取り組む文化活動など、多様な場面での機会の提供や情報発信に努め、あらゆる年齢層を対象とした自主的な芸術・文化活動の振興を図ります。	(美術館) 22年度実績、23年度取組： ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介添人（障害者1人につき介添人1人）については、全ての展覧会（常設展示及び特別展示）の観覧料を無料としています。						
		22年度実績： ・障害児文化鑑賞奨励事業を継続実施しました。 23年度取組： ・幼児児童生徒が参加する芸術・文化鑑賞の機会を設けることにより、豊かな情操を養います。	・障害児文化鑑賞奨励事業	障害のある子どもが参加できる文化鑑賞の機会を設け、情操教育に役立てる	801	594	780	
	○福祉に関する重要な施策を検討する委員会などでは、当事者参画を原則とした委員構成を進め、障害のある人の視点にたった施策検討を進めます。	22年度実績： ・奈良県障害者施策推進協議会、奈良県自立支援協議会において、当事者の方に委員になっていただき、当事者目線からの意見をいただいています。 奈良県障害者施策推進協議会 当事者委員 3名（身体）/15名 奈良県自立支援協議会 当事者委員 1名（身体）/17名						
	○施設入所者の地域移行を段階的に進めるため、県は自立訓練事業など障害福祉サービスの活用の推進、地域生活を体験できる場の提供等、地域移行をめざした総合的なシステムの検討を行い、地域生活を円滑に進めるための条件整備に取り組みます。	23年度取組： ・奈良県自立支援協議会において、施設・病院からの地域移行、グループホームにおけるネットワークづくりにスポットをあてて検討を進めます。						
	(社会参加の促進)	22年度実績： ・市町村や障害福祉関係機関を対象に障害のある人の社会参加に関する取組についてアンケート調査を実施。 23年度取組： ・引き続き市町村や関係機関に対して、障害者の社会参加を促進するための取組について助言や支援を行っていきます。	・障害者雇用・社会参加推進実行プラン策定事業	障害のある人の雇用と社会参加を推進するための具体的な実行プランを策定する	500	78	-	
	22年度実績： 中途失明者の自宅に指導員を派遣して生活訓練を実施（80件） 23年度取組： 引き続き指導員の派遣により生活訓練を実施し、中途失明者の自立と社会参加の促進に努めます。	・中途失明者等生活訓練事業	中途失明者の社会参加・社会復帰のために必要な生活訓練を行う	1,319	1,319	1,319		
	22年度実績： ・盲導犬1頭を養成 23年度取組： ・障害のある人の社会参加の促進のため、引き続き補助犬の養成に努めていきます。	・身体障害者補助犬養成事業	障害のある人の社会参加を促進するための補助犬の養成	1,890	1,890	5,280		

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
②障害のある人の就労に向けた支援	○労働局、奈良障害者職業センター及び障害者就業・生活支援センターと連携し、トライアル雇用やジョブコーチ等の積極的な活用を進めるとともに、職場適応に向けた支援を進めます。	22年度実績： ・新たに南和圏域で障害者就業・生活支援センターを新規指定（ハローJob）し、県内5圏域全てに障害者・就業生活支援センター設置済み ・ジョブコーチ支援事業による支援開始者54人（年度内支援開始者） ・トライアル雇用開始者数139人、職場適応訓練事業による支援8人（訓練受講実人数） 23年度取組： ・労働局、ハローワーク、職業センター等関係機関と連携を取りながら継続して支援を実施します。	(再) ・障害者就業・生活支援センター運営事業	生活支援員の配置	25,000	24,357	25,000
			(再) ・就労支援ジョブサポーター派遣事業	ジョブサポーターを養成し実習先に障害者とともに派遣	3,646	1,418	2,746
			・発達障害者就労支援事業	発達障害者就労支援員の配置	10,000	9,840	10,000
		高等技術専門学校において知的障害のある人を対象とした職業訓練（販売実務科）を実施しました。	・高等技術専門学校における障害者職業訓練	高等技術専門学校において知的障害のある人を対象とした職業訓練（販売実務科）を実施	15,094	14,234	15,011
		22年度実績： ・訓練カリキュラムに地域の事業所等による職場実習を実施しました。 ・受講者19名について、公共職業安定所との連携により13名が就職しました。	・障害者職業能力開発訓練委託事業	障害のある方を対象に職業訓練を民間の訓練施設、民間事業所に委託し実施	16,167	10,122	19,082
		障害のある人を対象に職業訓練を民間の訓練施設、民間事業所に委託し実施しました。	・障害者職業能力開発訓練委託事業	障害のある方を対象に職業訓練を民間の訓練施設、民間事業所に委託し実施	16,167	10,122	19,082
		22年度： ・計画人員45名に対して30名実施しました。 ・障害者訓練を受託できる事業所の開拓業務を障害者支援機関（3機関）に委託し、民間事業所を活用した職業訓練の拡充に努めました。	・コミュニティワークス事業（22年度） ・授産品販売促進事業（23年度）	授産品販売による雇用、就労訓練の場を提供	6,000	6,000	7,597
○企業、社会福祉法人、NPO法人等を活用して、障害のある人が居住する地域において、就職に必要な知識・技能を習得する機会の拡充に努めます。	22年度実績： ・県委託事業でNPO法人が障害のある人を2名雇用し、授産品販売を実施 23年度取組： ・引き続き、県委託事業でNPO法人が障害のある人を2名雇用し、授産品販売を通じて就職に必要な知識・技能を習得する機会の拡充に努めます。	(再) ・障害者職業能力開発訓練委託事業	障害のある方を対象に職業訓練を民間の訓練施設、民間事業所に委託し実施	16,167	10,123	19,082	
○短時間就労、グループ就労、在宅就労等の多様な働き方を広めていくとともに、就職後のフォローアップによる就労の安定と継続のための施策を強化します。	22年度実績、23年度取組： ・ひとり親や障害者を対象に在宅で働くための訓練を、民間事業者へ委託し、実施 22年度 受講生90名を募集し、訓練を実施中	・就労困難者在宅就業支援事業	ひとり親や障害のある方を対象に在宅で働くためのIT技術を身につける訓練を、民間事業者へ委託し実施	71,000	68,950	103,000	
○障害の特性に応じたパソコン研修の開催等、IT化に対応した取り組みを進めます。	22年度実績： ・IT講習受講者数 84名 23年度取組： ・引き続き、県委託事業によりNPO法人が就労に直接必要なIT技術等の訓練を実施します。	・障害者IT就労支援センター事業	ITを利用した雇用、就労訓練の場を提供	19,000	19,000	23,081	
	22年度実績、23年度取組： ・民間教育訓練施設・NPO法人等に委託し、知識・技能習得を目的とした、IT基礎科、IT実践科等の訓練を実施します。 22年度 30名受講	(再) ・障害者職業能力開発訓練委託事業	障害のある方を対象に職業訓練を民間の訓練施設、民間事業所に委託し実施	16,167	10,123	19,082	

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)	
⑨障害福祉版アドプトプログラム	○施設の有する資源や各種イベントを通して、施設の利用者と地域住民との交流を図り、障害や障害のある人に対する理解と認識を深めるための場づくり、及び地域に開かれた施設づくりを働きかけ、利用者の自立と社会参加の意欲を引き出します。	22年度実績： ・「アート・コミュニケーション2011」（奈良県児童福祉施設連盟主催）に参加するなど、施設の利用者と地域住民との交流を図り、障害や障害のある人に対する理解と認識を深める場となるイベントを支援しました。	(再) ・障害者スポーツ・アート創出事業	障害のある人もない人も共に参加できるスポーツやアートの活動やイベントを実施	150	150	19,000	
		23年度取組： ・施設におけるアート活動を支援するため、アーティストを施設に派遣したり、製作した作品を各地域で展示することにより、障害のある人に対する理解を深めていきます。						
		○県民との協働の視点をもち、NPO法人等の多様な活動、地域における仲間づくり、余暇活動などについて、住民相互の取り組みを支援します。	22年度実績： ・申請団体数34 交付団体数17	(再) ・地域貢献活動助成事業	地域貢献活動団体への助成	7,491	6,330	7,349
		22年度実績： ・テーマ希望寄付 10,346,080 ・団体支援寄付 219,000 ・一般寄付 18,000	(再) ・奈良県協働推進基金運営事業	奈良県協働推進基金による、地域貢献活動団体への支援等	10,050	10,586	16,200	
	○コミュニティにおける「共助」の仕組みづくりを支援するために、県は障害者相談員、民生・児童委員など、地域福祉の推進役との連携のもとに、地域における自主的な活動の充実に向けた支援を行います。	22年度実績： ・障害者相談員の設置（身体106名、知的57名）	・障害者相談員設置事業	障害のある人の身近な相談先として、障害者相談員を設置するとともに、必要な助言指導を行う	1,177	1,034	1,177	
		23年度取組： ・引き続き、障害者相談員を委嘱し、地域における自主的な活動の充実に向けた支援を行っていきます。						
	○市町村社会福祉協議会は、地域福祉活動を推進するための中心的役割を担うことから、これまでの実績を十分に検証し、地域独自の活動をより一層進めるために、県は奈良県社会福祉協議会と連携しながら支援を行います。	22年度実績： ・モデル市村(奈良市、上牧町、大淀町)において、地域福祉活動の推進及び実践を行いました。	・地域福祉活動推進モデル事業	市町村社協が、それぞれの地域課題に対して柔軟な地域福祉活動が展開できるよう、県社協と協働展開するとともに事業費用の一部を補助	2,574	1,188	2,626	
		23年度取組： ・地域福祉活動推進モデル事業(5市町村社協)の実施します。						
	○ボランティアやNPO活動に関する情報提供・発信を行う奈良ボランティアネットや、障害のある人の活動を支援するボランティアセンターを運営するとともに、県や市町村の社会福祉協議会において、体験・学習の場や参加の機会づくりとしての各種ボランティア講座を開催します。	22年度実績： ・奈良ボランティアネットの運用、総合ボランティアセンター・西奈良ボランティアセンターの運営、ボランティア体験キャンペーンの開催などにより、ボランティア活動の活性化・裾野拡大の施策を展開しました。 ・WEB版スマイルズとして、インターネット上でボランティア・NPO団体の活動情報を掲載する事業を引き続き実施しました。また、NPO法人と協働事業として取材、原稿作成を実施しました。 ・奈良ボランティアネットについて、こまめな更新や情報収集に力を入れるようことにより、新規閲覧者及びリピーターを増やせるよう努力しました。 ・地域貢献活動助成事業のを引き続き実施しました。 ・平城選都1300年祭の一環として平城宮跡に設置される交流ホールにおいて、県内外の方にNPO・ボランティア団体及びもてなしモデル地区等の県民活動を紹介し、県民のボランティア意識や地域活動に対する意識の向上を図りました。	・ボランティア・NPO活動推進事業	ボランティアネットの運用、特定非営利活動促進法施行事務など	5,533	5,190	4,142	
		23年度取組： ・引き続き、奈良ボランティアネットの運用、WEB版スマイルズの運用、総合ボランティアセンター・西奈良ボランティアセンターの運営などにより、ボランティア活動の活性化・裾野拡大の施策を展開します。 ・引き続き地域貢献活動助成事業の助成を実施します。 ・引き続き地域貢献サポート基金（協働推進基金）を設置し、県民からの寄付による地域貢献活動の支援ができるシステムを構築します。 ・「新しい公共」支援事業において、行政が独占してきた「公（おおよけ）」をNPO等を開く取組を試行することを通じて、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図ります。	・ボランティア活動推進事業	ボランティア研究集会委託	500	500	450	
		・地域貢献活動助成事業	地域貢献活動団体への助成	7,491	6,330	7,349		
		・奈良県協働推進基金運営事業	奈良県協働推進基金による、地域貢献活動団体への支援等	10,050	10,586	16,200		
		・ボランティア・NPO活動支援事業(B)	総合ボランティアセンター、西奈良ボランティアセンターの運営	1,133	1,111	1,500		
		・ボランティア活動振興事業	ボランティアネット更新、総合ボランティアセンター窓口相談等	12,225	13,120	12,079		
	22年度実績： ・障害者スポーツボランティア登録者 452人 ・点訳音訳ボランティア登録者 301人	(再) ・障害者スポーツボランティアリーダー登録事業	障害者スポーツ支援者の登録	150	150	-		
	23年度取組： ・ボランティアやNPO活動に関する情報提供・発信を行う奈良ボランティアネットの活用なども併せて、それぞれのボランティア活動の振興に努めます。	・点訳・録音奉仕員養成事業	点訳・録音奉仕員の養成講座の開催	272	238	272		

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
③障害福祉版アドプトプログラム	○各地域でのボランティア活動の仲介や活動に関する助言・支援、活動団体や関係機関のネットワーク化を促進するボランティアコーディネーターの養成を推進します。	22年度実績： ・行政職員向け協働マニュアル作成を策定しました。	・協働活性化戦略事業（協働マニュアル作成策定）	行政職員向け協働マニュアル作成	343	287	0
		22年度実績： ・地域資源を再発掘し、それらを生かした観光振興と商業振興によるまちづくり事業を実施しました。	・「三輪ブランド」による地元再生事業	「三輪ブランド」を活用した情報発信と、三輪ファンの獲得並びに地元住民のもてなし意識の向上とまちづくりへの積極参加を目的とした事業	26,479	25,519	31,341
		23年度取組： ・「三輪ブランド」を活用した情報発信と、三輪ファンの獲得並びに地元住民のもてなし意識の向上とまちづくりへの積極参加を目的とした事業を実施します。	・奈良を元気にする協働ステーション事業	「ソーシャルビジネスセンター奈良」の運営を行い、NPOの経営力強化や社会起業家の設立支援等を進める	23,380	20,312	23,958
		22年度実績： ・協働型社会づくりのモデル事業として「ソーシャルビジネスセンター奈良」の設置、運営をを実施しました。	・奈良県庁障害者就労支援実践会議運営事業	県庁が1事業所として取り組む実行計画に基づく就労支援	80	8	80
④「ものづくり」における農工との連携	○農工業などのものづくりに取り組んでいる障害者福祉法人に対し、技術指導などの支援を行います。	22年度実績： ・県委託事業により奈良県社会就労事業振興センターに共同受注窓口を整備し、複数事業所による販売会やネットショップを実施しました。	・障害者農業チャレンジ推進事業	障害者就労支援事業所に対し、農産物の生産から販売までの一体的な支援を実施	-	-	1,016
		23年度取組： ・障害者就労支援事業所に対し農林部と連携し、農産物の生産技術や販路拡大などの支援を行うためコンサルタントを派遣する等、農業分野の推進を図ります。	・共同受注窓口整備事業	共同受注窓口の整備を行うことにより、複数事業所が協働して販路の拡大や受注の質の向上を行い、工賃の向上を図る	3,740	3,740	-
		23年度取組： ・農業生産や販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県が協定を結び、健康福祉部及び農林部と連携し農業チャレンジ事業所としての農業の取組みを支援します。	・障害者農業チャレンジ推進事業	・地域支援ワークショップの開催（事業所と地域農家との交流・情報交換） ・農林振興事務所による農業技術指導	0	0	300
		○技術的支援に関する関係機関の窓口を周知し、障害者福祉法人が必要としている情報提供等の要望に応えます。	(再) 奈良県庁障害者就労支援実践会議運営事業	県庁が1事業所として取り組む実行計画に基づく就労支援	80	8	80
○NPO法人「奈良県社会就労事業振興センター」を障害福祉施設等に対する社会就労支援の中核機関と位置づけ、県は大量受注の確保や授産品・新たな製品づくりに対する技術支援、製品の販売機会の確保等に対し積極的に支援を行い工賃の向上を図ります。	22年度実績： ・県委託事業により奈良県社会就労事業振興センターに共同受注窓口を整備し、複数事業所による販売会やネットショップを実施しました。	(再) 障害者農業チャレンジ推進事業	障害者就労支援事業所に対し、農産物の生産から販売までの一体的な支援を実施	-	-	1,016	
	23年度取組： ・障害者就労支援事業所に対し農林部と連携し、農産物の生産技術や販路拡大などの支援を行うためコンサルタントを派遣する等、農業分野の推進を図ります。	(再) 共同受注窓口整備事業	共同受注窓口の整備を行うことにより、複数事業所が協働して販路の拡大や受注の質の向上を行い、工賃の向上を図る	3,740	3,740	-	
	22年度実績： ・ポリウレタン製のフィギュアへの着色及び割箸を使ったティッシュケースの加工にそれぞれ1カ所の障害者授産施設と連携を図りました。	(再) 奈良県庁障害者就労支援実践会議運営事業	県庁が1事業所として取り組む実行計画に基づく就労支援	80	8	80	
	23年度取組： ・障害者就労支援事業所に対し、農産物の生産技術や販路拡大などの支援を行うためコンサルタントを派遣する等、農業分野の推進を図ります。	(再) 障害者農業チャレンジ推進事業	障害者就労支援事業所に対し、農産物の生産から販売までの一体的な支援を実施	-	-	1,016	
			(再) 共同受注窓口整備事業	共同受注窓口の整備を行うことにより、複数事業所が協働して販路の拡大や受注の質の向上を行い、工賃の向上を図る	3,740	3,740	-
			・奈良の贈り物開発・発見・創出事業	新しい技術を活用するなどにより、新たな贈り物の定番となる製品を試作、加工し、県内産業活性化の契機とする	0	(918)	7,000 (うち緊急雇用 4,000)

7. 障害者雇用モデルの確立

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
① 県主導による 障害者雇用モデルの 開発・実践	○障害者雇用を着実に推進していくためには、障害のある人や企業の努力のみに期待するのではなく、県が主導的に取り組むことが必要であり、県が企業と福祉分野の架け橋となって、実践を通じた障害者雇用モデルの創出、売れる授産品づくりへの取り組みの拡大、県内企業の障害者雇用への取り組み等を広げていながら、企業や県民の理解を深めていきます。	22年度実績： ・県委託事業により社会福祉施設において、介護業務補助のため障害のある人を1人雇用しました。 ・県委託事業によりアンテナショップに職員2名を配置し、販売マネジメントや業務管理などを実施して、3名の障害のある人の雇用や授産品の販売促進を実施しました。	・障害者雇用創出事業	障害のある人の雇用創出、社会参加の促進を図る	47,170	885	24,039
		23年度取組： ・県内の医療機関や社会福祉施設において、看護師の補助業務、介護業務の補助を行うため、障害のある人の雇用創出を図ります。 ・県委託事業によりアンテナショップに職員3名を配置し、障害のある人4名の雇用や障害のある人の職場実習の受入、アンテナショップのPRや授産品の販売促進に努めます。	・授産品販売支援員設置事業	アンテナショップにおける販売支援員の配置	9,794	7,344	12,441
		23年度取組： ・農業生産や販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県が協定を結び、農業チャレンジ事業所としての農業の取組みを支援します。農家に対して障害者の雇用について理解を深めてもらい、障害のある人の雇用促進を支援します。 ・農業分野における障害者雇用を促進するために、新たに障害のある人を雇用する農業者の方に対して、パイプハウスなどの農業用施設や農機具の購入費用について無利子融資を行います。	(再) ・障害者農業チャレンジ推進事業	・地域支援ワークショップの開催 (事業所と地域農家との交流・情報交換) ・農林振興事務所による農業技術指導 ・障害者雇用セミナーや障害者農業雇用体験研修の開催	0	0	300
			・農福連携資金利子補給事業	取扱金融機関に利子補給(年1.40%相当)することによる無利子融資	0	0	709
②事業所としての 県庁の雇用実践	○障害のある人の就労を支援するため、県庁自体がひとつの事業所として取り組むことのできる施策を、県庁内の部局を超えて検討し、実践するため、「奈良県障害者就労支援実践会議」を設置・運営することで、障害のある人の就労支援に向けた具体的な取り組みを行っていきます。 ○県が発注する委託業務などを活用して、障害のある人の働く場を広げるための方策を、奈良県庁障害者就労支援実践会議において検討し、取り組んでいきます。 ○県庁における障害のある人の雇用の充実に向け、受入体制及び環境の整備を図り、雇用可能な職域の拡大を進めます。 ○県庁内で障害のある人の働く場を今後も継続して確保していきます。	22年度実績： ・県庁職場実習受入 26人 19課室、出先機関	(再) ・奈良県庁障害者就労支援実践会議運営事業	県庁が1事業所として取り組む実行計画に基づく就労支援	80	8	80
		23年度取組： ・引き続き、実習の受入をすすめます。					
		22年度実績： ・障害者採用試験により、23年4月より2名採用しました。 ・知的障害のある人を嘱託として23年4月より1名採用しました。					
		23年度取組 ・引き続き障害者採用試験による採用を実施します。					
③ 福祉的就労への 支援	○県において物品購入や役務の調達の際、障害者施設等の積極的活用を進めます。	22年度実績： ・6月～9月 年4回実施 ・4社会福祉法人が作業を行い、毎回、障害のある人4～10名が参加しました。	・県庁倉屋上広場除草	県庁倉屋上広場において人力で除草を行う	120	120	158
		23年度取組： ・5月～9月 年5回実施予定					
		22年度実績： ・本庁舎及び北分庁舎、分庁舎の清掃業務委託契約について、年度期間を通して障害のある人2名が清掃作業員として就労しました。					
		23年度取組： ・平成23年度清掃業務委託に「奈良県庁障害者就労支援実行計画」を盛り込み、入札を実施。4月から障害のある人2名が清掃作業員として就労しています。					

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)	
⑨ 福祉的就労への支援	○県において物品購入や役務の調達の際、障害者施設等の積極的活用を進めます。	(民俗博物館) 22年度実績： ・古紙回収を近隣の障害者通所施設に依頼しました。 23年度取組： ・23年度も引き続き、古紙回収を依頼します。						
		(文化会館) 22年度実績： ・「奈良県庁障害者就労支援実行計画」に基づく障害者就労支援の趣旨の理解を求めたうえで、入札を実施しました。 23年度取組： ・障害のある人を日常的に従事させることを条件に入札を実施します。平成21年度から常時1名が就労しています。	・奈良県文館管理運営事業	清掃作業の業務委託	18,705	13,560	18,779	
		(橿原文化会館) 22年度実績： ・「奈良県庁障害者就労支援実行計画」に基づく障害のある人の就労について、平成22年度清掃業務委託仕様書に盛り込み入札を実施。4月から1年間、障害のある人1名が清掃作業員として就労しました。 23年度取組： ・「奈良県庁障害者就労支援実行計画」に基づく障害のある人の就労について、平成23年度清掃業務委託仕様書に盛り込み入札を実施。4月から障害のある人1名が清掃作業員として就労しています。	・橿原文化会館管理運営事業	清掃作業の業務委託	9,395	9,450	9,510	
		(図書情報館) 22年度実績： ・奈良県庁障害者就労支援実行計画」に基づく障害者就労支援について理解をもとめ、清掃業務等委託事業の入札を実施した。これにより、4月から清掃作業員として1名が就労しました。 23年度取組： ・平成22年2月26日付実践会議号外の通知により、清掃業務等委託契約における障害者雇用の条件付けに関する取り扱いを行いました。これにより、平成22年度に引き続き1名が清掃業務員として就労しています。	・図書情報館管理運営事業	清掃作業の業務委託	12,915	6,426	12,915	
		(万葉文化館) 22年度実績： ①清掃受託業者の障害者雇用の実施。 ②知的障害のある生徒、身体障害のある生徒の職場実習の実施。 ③「平山郁夫展」「七夕祭」において、障害者施設で生産された授産品の販売場所を提供。 ④事業広報資料（ポスター・チラシ）の発送業務を障害者施設に依頼。 23年度取組： ①「奈良県庁障害者就労支援実行計画」に基づく清掃業務委託の仕様書を定め入札。障害者雇用に取り組みます。 ②事業広報資料（ポスター・チラシ）の発送業務を障害者施設に依頼します。 ③引き続き職場実習の実施。 ④「七夕祭」等の行事・イベントの際に障害者施設で生産された授産品の販売場所を提供します。						
		22年度実績： ・地域福祉課における戦没者慰霊者における記念品を障害福祉施設に発注しました。 ・県庁屋上除草作業業務を障害福祉施設に発注しました。 ・清掃業務委託について、「奈良県庁障害者就労支援実行計画」に基づく障害のある人の就労支援について理解を求め、県施設10ヶ所において入札を実施しました。4月から障害のある人10名が清掃作業員として就労しました。 23年度取組： ・会計局による発注見直し照会などを活用し、引き続き優先発注の促進を図ります。	(再) ・奈良県庁障害者就労支援実践会議運営事業	県庁が1事業所として取り組む実行計画に基づく就労支援	80	8	80	
		○授産施設や作業所等から就労継続支援事業、就労移行支援事業または地域活動支援センター等の福祉的就労を行う事業所への移行を進めるとともに、企業との連携を含め新しい展開に向けた検討を進めます。	22年度実績： ・作業所数 身体4か所、知的1か所、精神2か所 ・就労継続支援A型事業所 13か所 ・就労継続支援B型事業所 55か所 ・就労移行支援 19か所 23年度取組： ・引き続き新体系への移行に向けた支援の充実を図ります。 ・障害のある人の所得確保の一助として事業者の指定を推進し、工賃向上を図ります。	・心身障害者通所援護事業	小規模作業所の運営経費の一部を助成する	11,503	7,774	5,939

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
③ 福祉的就労への支援	○就労継続支援事業所などの利用者が地域で生活を行うために必要な工賃の向上を目的として策定した「工賃倍増計画」に基づき、事業所等の工賃向上に向けた支援を行います。	22年度実績： ・障害者就労支援事業所に経営コンサルタントを派遣し、経営改善等を実施（10事業所） ・授産品における共同受注窓口を整備し、事業所協働による商談会やネットショップの構築を実施 ・障害者就労支援事業所に対し、工賃引き上げ計画に基づき、工賃向上のため導入した備品購入に対する助成を実施（7事業所） ・授産品カタログ「nara temono」を発行し、授産品の販路拡大ならびに普及PRを実施（全215品掲載） 23年度取組： ・引き続き工賃倍増計画に基づき、事業所の工賃向上に向けた支援を実施します。 ・22年度に働きがい支援事業により経営コンサルタントから支援を受けた事業所が、工賃引き上げ計画に基づき工賃向上のため導入する備品の購入に対して助成を実施します。	・障害者働きがい支援事業	モデル事業所を通じて、従事者等の意識改革を促し工賃倍増計画に基づく工賃向上を図る	18,551	18,551	-
			(再) ・共同受注窓口整備事業	共同受注窓口の整備を行うことにより、複数事業所が協働して、販路の拡大や受注の質の向上を行い、工賃の向上を図る	3,740	3,740	-
			・授産品カタログ整備事業	障害者就労支援事業所における製品のカタログを整備・配布し、授産品の販路拡大を図り、事業所の工賃向上を目指す	9,950	9,900	-
			・働きがいサポートモデル事業	モデル事業所において設備投資費用の一部を助成する	5,000		5,000
			(再) ・授産品販売支援員設置事業	アンテナショップにおける販売支援員の配置	9,794	7,344	12,441
	○県主催イベント及び県有施設における授産品の販売機会の確保と販売の促進を引き続き行います。	22年度実績： ・授産品県庁地下販売会実施回数 11回 23年度取組： ・引き続き、県庁地下における授産品販売会を実施して、授産品のPRならびに販売促進を図ります。	(再) ・奈良県庁障害者就労支援実践会議運営事業	県庁が1事業所として取り組む実行計画に基づく就労支援	80	8	80
④ 企業による障害者雇用の推進	○法定雇用率の達成に向けた制度の周知徹底を図り、企業に対して、障害のある人や障害特性についての理解を進めます。	22年度実績：県内経済5団体への障害者雇用に向けた要望（奈良労働局、奈良県、奈良県教育委員会） 23年度取組：8月に県内経済界、労働団体等のトップの参加によるフォーラム開催（県主催）					
	○障害者就業・生活支援センターへの支援を引き続き行い、福祉、教育、雇用等の関係機関と連携しながら、就業と生活における自立を図るための継続的な支援を行います。	22年度実績： ・授産品県庁地下販売会実施回数 11回 23年度取組： ・引き続き、県庁地下における授産品販売会を実施して、授産品のPRならびに販売促進を図ります。	(再) ・障害者就業・生活支援センター運営事業	生活支援員の配置	25,000	24,357	25,000
	○県における物品購入や役務の調達の際、特例子会社など障害のある人を多数雇用する企業や障害者施設等の積極的活用を進めます。	22年度実績： ・地域福祉課における戦没者慰霊者における記念品を障害福祉施設に発注しました。 ・県庁屋上除草作業業務を障害福祉施設に発注しました。 ・清掃業務委託について、「奈良県庁障害者就労支援実行計画」に基づく障害者の就労支援について理解を求め、県施設10ヶ所において入札を実施しました。4月から障害のある人10名が清掃作業員として就労しました。 23年度取組： ・会計局による発注見通し照会などを活用し、引き続き優先発注の促進を図ります。					
	○県内の大企業に対して特例子会社の設置を働きかけるとともに、市町村とも連携を行いながら、特例子会社など障害のある人を多数雇用する企業等に対する支援措置の拡大に向けた検討を行います。	22年度実績： 「ならこープ」から特例子会社設立にかかる相談があり、関係機関連絡会設置。 23年度取組： 7月に「ならこープ」による特例子会社設立（秋頃特例申請予定）。連絡会の随時開催及び各機関の支援開始。	・特例子会社立地推進事業	障害のある人の雇用機会の拡大や、より働きやすい職場環境の実現による定着率の向上を図るため、特例子会社の設立を推進する	1,077	0	577
○一般企業に就業困難な障害のある人や高齢の人等が主体となり、公共的なサービスをビジネス手法で提供するソーシャルビジネスの起業を支援します。	障害者、高齢者、ニート等、一般企業で働きにくい立場の方々を雇用する第3の職場としての、ソーシャルファームについての普及啓発を図りました。 22年度実績： ・ソーシャルファームセミナー（23年2月13日） 参加者 119名 ・先進事例視察（滋賀県大津市）（23年3月28日） 参加者 16名 23年度取組： ・ソーシャルファームセミナーの開催、先進事例視察の実施、事業化検討会の実施、ソーシャルファーム運営補助事業	高齢者・障害者就労支援事業	公的職場と民間企業の中間に位置し、社会的な目的を持って、ビジネス的手法で運営される社会的企業（奈良県版ソーシャルファーム）について検討するとともに、企業の立ち上げを支援する	9,000	656	8,800	

8. 公的機関による障害者応援システムづくり

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①公的機関の発注拡大	○地方自治法施行令の一部改正により、障害者施設からの物品購入や役務の提供について随意契約が可能となったことを、県は積極的に情報提供し、障害者施設からの物品購入及び役務の調達を進めます。	22年度実績： ・地域福祉課における戦没者慰霊者における記念品を障害福祉施設に発注しました。 ・県庁屋上除草作業業務を障害福祉施設に発注しました。 ・清掃業務委託について、「奈良県庁障害者就労支援実行計画」に基づく障害者の就労支援について理解を求め、県施設10ヶ所において入札を実施しました。4月から障害のある人10名が清掃作業員として就労しました。 23年度取組： ・会計局による発注見通し照会などを活用し、引き続き優先発注の促進を図ります。	(再) ・障害者雇用・社会参加推進実行プラン策定事業	障害のある人の雇用と社会参加を推進するための具体的な実行プランを策定する	500	78	-
		(再) ・奈良県庁障害者就労支援実践会議運営事業	県庁が1事業所として取り組む実行計画に基づく就労支援	80	8	80	
②公共機関・大企業によるインターンシッププログラム	○障害のある人が障害状態に合わせて様々な体験ができるような機会や場を確保するため、公的機関や企業が社会体験やインターンを受け入れる仕組みをつくります。	(橿原文化会館) 22年度実績： ・22年度は未実施。 23年度取組： ・23年度は受け入れるよう配慮します。					
		(美術館) 22年度障害者就職準備訓練（職場実習） ・事業の受入を予定していたが担当課からの要請がなかったため実施できませんでした。 23年度取組： ・23年度においては要請があれば検討します。					
		22年度実績、23年度取組： ・22年度は県庁実習の受入を拡大し、26名の障害のある人に実習をしていただきました。今後も受入先の拡大を図っていきます。	(再) ・奈良県庁障害者就労支援実践会議運営事業	県庁が1事業所として取り組む実行計画に基づく就労支援	80	8	80
		○職場実習先などの公共機関や企業にジョブサポーターを派遣して、障害児（者）の職場実習が円滑かつ効果的に実施されるよう支援します。	22年度実績： ・ジョブサポーター派遣対象者数 23名 23年度取組： ・引き続き、障害のある人が職場実習を実施するに当たって、ジョブサポーターを実習先事業所に派遣し、円滑かつ効果的に実習が行えるようにします。	・就労支援ジョブサポーター派遣事業	ジョブサポーターを養成し実習先に障害のある人とともに派遣	3,646	1,418
○障害のある人が職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援やトライアル雇用、様々な委託訓練を受けられるよう関係機関との連携を行います。	22年度実績： ・ジョブコーチ支援事業による支援開始者、54人(年度内支援開始者)。 ・トライアル雇用開始者数139人。職場適応訓練事業による支援8人（訓練受講実人数）。 23年度取組： ・労働局、ハローワーク、職業センター等関係機関と連携を取りながら継続して実施します。						

9. 障害のある人の所得の確保

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①各種障害者手当・年金等の充実	○障害のある人が安心して生活し、社会参加や自己実現のための活動を通して生活の質の向上を図るために必要とする福祉サービスや医療を受けることができるよう、各種障害者手当や年金等の充実が必要です。このため、県においても障害者の所得の確保を図るため、国に対して手当や年金の給付水準の向上を積極的に要望していきます。	22年度実績： ・在宅の重度障害児・者に対し手当の支給を行いました。 ・特別障害者手当 延べ2,360人（県福祉事務所管轄分） ・障害児福祉手当 延べ1,607人（県福祉事務所管轄分） ・経過的福祉手当 延べ383人（県福祉事務所管轄分） 23年度取組： ・引き続き手当の支給を実施します。	・特別障害者手当等給付費	重度障害のある人に対する手当の給付	85,050	91,015	88,970
		22年度実績： ・年金加入の保護者が死亡した障害者に対し、年金（月2万円又は4万円）を支給しました。（H23.3.31現在受給者 272人） 23年度取組： ・引き続き年金の支給を実施します。	・心身障害者扶養共済年金・市慰金	制度に加入する保護者が死亡した場合、障害のある人に支給される年金等	75,675	78,345	81,630
		22年度実績： ・加入者の支払い保険料と年金支給額の調整を行うため、財政的支援を実施しました。（H23.3.31現在加入者 660人） 23年度取組： ・制度の安定的運営のため、引き続き特別調整費の支払いを実施します。	・心身障害者扶養共済特別調整費	保険財政の安定的運営のため、国及び県が行う財政支援措置	61,900	61,900	61,900

Ⅲ 障害者の安心の確保

10. 障害者医療の充実

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①障害者医療のネットワークの構築による在宅ケアの推進	○障害者医療のネットワークの構築に向けた検討やそれらによる在宅医療の推進を図ることにより、専門的な医療を充実するとともに、地域の診療所を支援し、障害者の在宅医療を推進します。	<p>22年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅重症心身障害児（者）に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の看護師不足等に対応するため次の各事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 在宅重症心身障害児（者）実態調査事業 在宅重症心身障害児（者）の実態調査を実施し、実数及びニーズ把握等を行いました。 (2) 在宅重症心身障害児（者）支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児（者）を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議を設置しました。 (3) 重症心身障害児施設看護師確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における看護師確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置しました。 <p>23年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き在宅重症心身障害児（者）に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の看護師不足等に対応するため次の各事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 在宅重症心身障害児（者）支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児（者）を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議において、以下の諸課題について検討を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ①重症心身障害児施設を中心とした医療ネットワークの構築 ②医療機関の機能分担と連携強化 ③実態調査を踏まえたニーズに応じた諸施策等 (2) 重症心身障害児施設看護師確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における看護師確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置します。 	(再) ・重症心身障害児（者）医療ケア推進事業	重症心身障害児（者）支援のための医療ケア体制の整備等	20,070	18,584	18,639
②重症心身障害児（者）への支援	○重症心身障害児（者）について、24時間体制の専門的な医療ケア体制の構築を図ります。	<p>22年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅重症心身障害児（者）に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の看護師不足等に対応するため次の各事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 在宅重症心身障害児（者）実態調査事業 在宅重症心身障害児（者）の実態調査を実施し、実数及びニーズ把握等を行いました。 (2) 在宅重症心身障害児（者）支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児（者）を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議を設置しました。 (3) 重症心身障害児施設看護師確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における看護師確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置しました。 <p>23年度取組：引き続き在宅重症心身障害児（者）に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の看護師不足等に対応するため次の各事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 在宅重症心身障害児（者）支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児（者）を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議において、以下の諸課題について検討を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ①重症心身障害児施設を中心とした医療ネットワークの構築 ②医療機関の機能分担と連携強化 ③実態調査を踏まえたニーズに応じた諸施策等 (2) 重症心身障害児施設看護師確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における看護師確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置します。 	(再) ・重症心身障害児（者）医療ケア推進事業	重症心身障害児（者）支援のための医療ケア体制の整備等	20,070	18,584	18,639
	○障害の程度や特性に応じた適切な支援ができるホームヘルパー等の養成を進め、ホームヘルプサービス、ガイドヘルプサービスの充実を図ります。	<p>22年度実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護従業者養成研修等事業の指定事業者の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 行動援護従業者養成研修 5事業者 9回 視覚障害者移動介護従業者養成研修 4事業者 9回 全身性障害者移動介護従業者養成研修 4事業者 9回 <p>23年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護等の従業者の人材の育成を進め、ホームヘルプサービス、ガイドヘルプサービスの充実を図ります。 					
		<p>22年度実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 難病患者の在宅療養支援に関わる関係者（看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパー等）の育成と資質の向上を図りました。 訪問相談員等育成事業（9回 206名） <p>23年度取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> 各保健所管内の地域の状況に応じたテーマにより研修会を実施します。 	(再) ・難病患者地域支援対策事業	難病患者支援者の育成及び資質向上を図るため、研修会を実施	4,655	4,655	4,681

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
②重症心身障害児(者)への支援	○医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)の居宅サービスを充実させるため、県は医療との連携を図り、緊急時にも対応できる施策の充実に努めます。	22年度実績： ・ショートステイ実施事業所数 51か所(医療型4か所・福祉型47か所) ・重度訪問介護実施事業所数 337か所 ・重度障害者等包括支援実施事業所数 1か所 ※デイサービスは制度改正により事業廃止(H18) 22年度取組： ・在宅重症心身障害児(者)に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の見守り不足等に対応するため次の各事業を実施しました。 (1)在宅重症心身障害児(者)実態調査事業 在宅重症心身障害児(者)の実態調査を実施し、実数及びニーズ把握等を行いました。 (2)在宅重症心身障害児(者)支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児(者)を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議を設置しました。 (3)重症心身障害児施設見守り確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における見守り確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置しました。 23年度取組： ・引き続き在宅重症心身障害児(者)に対する医療、介護、看護等が綿密に連携した医療ネットワークの構築及び民間重症心身障害児施設の見守り不足等に対応するため次の各事業を実施します。 (1)在宅重症心身障害児(者)支援医療ネットワーク構築事業 在宅重症心身障害児(者)を支援するため、医療機関等で構成するネットワーク会議において、以下の諸課題について検討を行います。 ①重症心身障害児施設を中心とした医療ネットワークの構築 ②医療機関の機能分担と連携強化 ③実態調査を踏まえたニーズに応じた諸施策等 (2)重症心身障害児施設見守り確保コーディネータ設置事業 県内の民間2施設における見守り確保を促進するため、県内外の医療機関等に通じたコーディネータを設置します。	(再)・重症心身障害児(者)医療ケア推進事業	重症心身障害児(者)支援のための医療ケア体制の整備等	20,070	18,584	18,639
	○在宅で生活する重症心身障害児(者)に対し、適切なリハビリテーションや療育を行うため、重症心身障害児施設等において実施している重症心身障害児(者)通園事業について、県は充実・強化を図ります。	22年度実績： ・実施箇所数：4か所 ・A型(利用人員15人/月)2か所 ・B型(利用人員5人/月)2か所 23年度取組： ・引き続き事業を実施します。	・重症心身障害児(者)通園事業	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法により日常生活動作等の療育を実施	40,561	39,475	39,710
③障害者医療の充実と福祉と医療の連携	○障害のある人の健康の保持・増進のため、福祉と医療、保健の連携を強化します。	22年度実績： ・障害のある人への自立支援医療(更生医療)給付県負担金 365,815千円 23年度取組： ・引き続き障害に応じた自立支援医療の適切給付に努めます。	・自立支援医療給付事業	身体障害の程度を軽減もしくは改善するための医療費を助成	284,376	365,815	376,913
	○各種健康診査の体制を整備し、乳幼児期に限らず、全てのライフステージの中で障害の早期発見体制を充実します。	22年度実績： ・奈良県心身障害者歯科衛生診療所における診療件数 延べ 2,385件 23年度取組： ・障害のある人の歯科衛生の向上のため引き続き歯科診療の充実に努めていきます。	・心身障害者歯科衛生診療所指定管理事業	障害のある人の歯科診療の充実のため歯科衛生診療所を運営する	20,530	20,519	20,747
	○障害の受容、その後の療育へのスムーズな移行、家族の心のケアなど、母子保健活動と連携した早期療育体制の充実に努めます。	22年度実績、23年度取組： ・特定健康診査・特定保健指導は40歳以上75歳未満の方を対象に、生活習慣病予防、重症化を防ぐため、メタボリックシンドロームに着目した健診を、各医療保険者が実施するもので、障害の原因となる疾病の予防、早期発見にもつながるものとして、その受診率向上のための取組を行っています。	・特定健康診査・特定保健指導事業	市町村保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導の費用の一部について、公費負担を行う	275,000	144,188	214,000
	○障害の受容、その後の療育へのスムーズな移行、家族の心のケアなど、母子保健活動と連携した早期療育体制の充実に努めます。	○母子保健 22年度実績： ・保健所を中心に療育支援を特に必要とする母児を早期把握し、関係機関との地域療育体制のネットワークの構築。 ①個別会議49回(延217人) ②ネットワーク会議3回(延84人) ③技術サポート6回(延109人) 23年度取組： ・地域の療育体制整備を継続し、早期に発見し、医療機関から保健機関への情報提供や相互の連携体制について関係課者と連携調整し充実に努めます。	・地域療育サポート事業	療育支援を必要とする家庭を早期に発見し、医療機関から保健機関への情報提供や相互の連携体制を強化する	1,170	553	1,310

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
⑨障害者医療の充実と福祉と医療の連携	○障害の発生原因となる疾病等の発生予防と早期発見・早期治療を推進します。	22年度実績、23年度取組： ・医療施設の応需情報を消防機関等に提供し、救急患者の迅速かつ的確な搬送を支援する「奈良県広域災害・救急医療情報システム」（救急医療情報センター）による医療機関照会件数は、21年度同様高水準を保っています（照会件数：999,419件）。 ・また、救急医療関係者だけでなく県民もインターネットを通じて県内医療機関の機能情報等の検索を行えるようにしています。	・奈良県救急医療情報システム運営事業		56,653	54,639	56,453
		22年度実績： ・各市町村において、妊娠、出産、育児や乳幼児保健についてきめ細かく一貫したサービスの提供を図るといふ観点から健康診査や訪問指導を実施しています。 23年度取組： ・健康診査の受診の奨励と未受診者の追跡、精密健診の受診結果の追跡し、相談及び個別支援を継続し切れ目のないフォローの充実に努めます。	・母子保健振興事業	健康診査の受診の奨励と未受診者の追跡、精密健診の受診結果の追跡し、相談及び個別支援を継続し切れ目のないフォローを実施	246	94	314
		22年度実績： ・検査件数（再検査含む） 11,429件 23年度取組： ・新生児に対してマス・スクリーニング方式による血液検査を実施することにより、先天性代謝異常等の疾病を早期に発見・治療し、知的障害等の発現の防止に努める。	・先天性代謝異常等検査事業	新生児に対してマス・スクリーニング方式による血液検査を実施することにより、先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、知的障害等の発現を防止する	17,660	16,069	16,106
			・未熟児低体重児支援事業	医療の必要な未熟児に対して公費負担を行う			
	○障害についての深い知識をもった、質の高い医療従事者の養成確保に努めます。	22年度実績、23年度取組： ・在宅ターミナルの専門的な技術を習得することにより、在宅での看取りを推進します。 ・在宅ターミナルケア研修を訪問看護師を対象に実施しました。（25名受講） ・23年度も継続して実施予定です。	(再) ・訪問看護推進事業	訪問看護の充実を図るため、看護師への研修等を実施	208	208	204
		22年度実績、23年度取組： ・訪問看護の管理者を対象に実施しました。（26名受講） ・23年度も継続して実施予定です。	(再) ・訪問看護管理者研修事業	訪問看護事業所全体の看護の質の向上や人材育成、安全管理を促進するため、管理者への研修を実施	438	438	438
	○奈良県立医科大学附属病院・精神医療センターを中核に、精神科救急医療体制の充実を図ります。	22年度実績： ・緊急措置入院患者の受け入れを、奈良医大精神医療センター等で行いました。 ・また、夜間休日の緊急措置診察のための移送体制を見直し、県職員が365日・24時間体制で対応することにしました。 23年度取組： ・引き続き、警察の通報により移送が発生した場合、医大精神医療センター等で緊急措置診察を実施して、医療が必要な方の適正医療支援を行います。	・精神科救急システム整備事業	精神科救急情報センターの運営（24h）と夜間休日の診療体制と病床の確保等	45,089	44,125	46,556
			・夜間休日移送体制事業	緊急措置診察のための移送等（24h体制）	32,996	18,996	33,292
○退院可能な精神障害のある人の退院を促進するため、精神障害者地域移行・地域定着支援事業を実施し、病院と地域をつなぐ支援の充実を図ります。	22年度実績： ・精神科病院入院者の地域移行及び地域定着を図るため、各障害福祉圏域に「地域移行推進員」を配置し、保健所の専門職員がコーディネーター役となり退院促進を図りました。 ・地域移行推進員の配置：4障害保健福祉圏域 23年度取組： ・南和圏域にも「地域移行推進員」を配置して、精神科病院入院者の地域移行・地域定着を推進します。	・精神障害者地域移行・地域定着支援事業	精神障害のある人の退院促進と地域定着支援	8,371	6,040	7,373	
	○各医療機関において、聴覚障害、視覚障害、知的障害などに配慮した情報伝達などの対応に努めます。	22年度実績、23年度取組： ・県立病院等においては、外来カルテに失聴、難聴の状況を記載し、職員で情報を共有するようになっています。 ・診療スタッフや事務職員等は患者との意思疎通の確保に努めるとともに、手話のできる職員の育成にも配慮しています。耳鼻咽喉科では、難聴外来を開設し、診療と治療を行っています。 ・県立病院等においては、知的障害のある人が来院した際には、院内各施設の看護師や事務職員による付き添い指導を徹底し、申し送りについても十分に配慮しています職員育成にも配慮しています。					

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
③障害者医療の 充実と福祉と医 療の連携	○障害のある人の自立支援の核となるリハビリテーションセンターなどの施設は、より安心できる機能を持つ福祉と医療の総合支援拠点としての運営を目指します。	22年度実績： ・奈良県総合リハビリテーションセンターの利用者数 入院患者 のべ32,417人 外来患者 のべ50,204人					
	○中途障害のある人に対する適切なリハビリテーションについて検討します。	23年度取組： ・奈良県総合リハビリテーションセンターにおいて、心身障害者（児）及び急性期の治療を終えた中途障害者に対し、医療、指導、訓練等を総合的に行うなど、引き続き適切なリハビリテーションに努めます。					
	○障害のある人が安心して適切な医療を受診できるよう医療受診体制の整備を図ります。	22年度実績、23年度取組： ・県立病院等においては、外来カルテに失聴、難聴の状況を記載し、職員で情報を共有するようにしています。 ・診療スタッフや事務職員等は患者との意思疎通の確保に努めるとともに、手話のできる職員の育成にも配慮しています。耳鼻咽喉科では、難聴外来を開設し、診療と治療を行っています。 ・県立病院等においては、知的障害のある人が来院した際には、院内各施設の看護師や事務職員による付き添い指導を徹底し、申し送りについても十全に配慮しています職員の育成にも配慮しています。					
	(相談窓口の充実)	22年度実績 ・県内医療相談窓口相談件数 879件(奈良県全域・障害者からの相談も含む) 23年度の取組 ・継続して実施します。	・医療安全推進対策事業	医療安全推進協議会の開催。 医療安全相談窓口での医療に関する相談業務。	3,883	3,410	3,753

11. 総合的なバリアフリーの推進

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①ソフト・ハード両面からのバリアフリーの推進	○視覚障害や聴覚障害のある人に対して、点訳・音訳・手話・要約筆記等のコミュニケーション支援を拡充するため、人材の養成・派遣の充実や情報提供体制の強化など、情報保障の観点に立った取り組みを進めます。また盲ろう者のコミュニケーション手段の確保のため、通訳者や介助者の養成・派遣に努めます。	22年度実績、23年度取組： ・点字観光ガイドブックを作成し、観光案内所や図書館に配置するとともに、希望者に無料配布します。	・点字観光ガイドブック作成事業	点字観光ガイドブックを作成し、観光案内所や図書館に配置するとともに、希望者に無料配布する	1,800	(H23繰越)	988
		22年度実績： ・点訳音訳ボランティア登録者 301人 ・登録手話通訳者 117人 ・登録要約筆記奉仕員 90人 ・登録盲ろう通訳・介助員 22人	(再) ・点訳・録音奉仕員養成事業	視覚障害のある人の情報保障のため点訳・録音奉仕員を養成	272	238	272
		23年度取組： ・視覚障害のある人や聴覚障害のある人に対する点訳・音訳、手話・要約筆記、盲ろう介助・通訳等のコミュニケーション支援を拡充し、人材の養成や派遣の充実を図ります。	・手話通訳者養成・派遣事業	聴覚障害のある人の情報保障と社会参加の促進のため、手話通訳者の養成及び派遣を行う	2,095	2,095	2,095
			・要約筆記奉仕員ステップアップ研修・派遣事業	聴覚障害のある人の情報保障と社会参加の促進のため、要約筆記奉仕員の養成及び派遣を行う	1,240	1,240	1,247
			・盲ろう通訳・介助員養成促進事業	視聴覚重複障害者の情報保障と社会参加の促進のため盲ろう通訳・介助員の養成及び派遣を行う	1,088	1,088	1,301
	○情報提供やコミュニケーションの支援のため、絵文字やかな表示などの表示方法や、情報伝達手段に配慮します。	22年度実績： 平城遷都1300年祭の平城宮跡会場にて ・トイレに点字マップ、音声案内装置の設置 ・会場案内所に手話通訳者とテレビ電話を配置 ・案内所に点字ガイドマップを設置を設置 ・ガードマンの未配置エリアに、落雷接近を警告する点滅ライトと音声による警告装置を設置					
○障害のある人のより一層の社会参加の推進を図るため、さらなるガイドヘルパーの養成確保に取り組みます。	22年度実績： ・居宅介護従業者養成研修等事業の指定事業者の実施状況 行動援護従業者養成研修 5事業者 9回 視覚障害者移動介護従業者養成研修 4事業者 9回 全身性障害者移動介護従業者養成研修 4事業者 9回 23年度取組： ・行動援護等の従業者の人材育成を進め、ガイドヘルパーサービスの充実を図ります。						

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①ソフト・ハード両面からのバリアフリーの推進	○ホームページのユニバーサルデザイン化を進めるとともに、ITを活用した情報提供を充実します。	22年度実績： ・奈良県HPリニューアルに伴い、全所属のHPのCMS移行が進んでいます。 23年度以降取組： ・CMSのアクセシビリティ自動チェック機能によりUD対応ページの割合が増加する見込みです。	・ホームページ運用管理事業	ホームページの維持管理のため、ヘルプデスクの設置・人材育成研修等を行う	10,415	10,080	10,415
			・ホームページを活用した地域情報発信事業	全体的な運用管理及び各部署におけるCMS移行作業支援と、その後の運用管理業務支援	26,208	25,200	25,200
			・インターネット等による県政広報	「メールマガジン」やインターネットによる動画配信により県民生活に役立つ情報を提供	3,329	3,135	472
			・インターネット放送局	インターネット放送局の開設	8,549	3,732	4,932
			・インターネット運営事業	主に行政情報を提供するインターネットサーバーの管理	10,992	10,992	11,716
	○県政広報では、点字広報や音声広報をはじめ、テレビ媒体における情報提供についても、障害のある人への配慮を進めます。	22年度実績： 【広報番組】 ・毎日の県政の動きをニュース形式で伝えるテレビ番組「県政フラッシュ」にて、障害のある人への理解を促進するテーマを16回放映しました。 ・県政の話題をわかりやすく伝える、FMラジオの県政コーナーにて、障害のある人への理解を促進するテーマを4回放送しました。 【県民だより】 ・点字版220部/月、音声版を170本/月発行しました。 ・12月号人権コーナーに「すこしの『思いやり』を大切に」を掲載しました。 ・毎月2回メールマガジン「大仏さんのつぶより情報」でのテキスト版(音声読み上げソフト対応用)を発行しました。 23年度取組： 【広報番組】 ・引き続きテレビ番組「県政フラッシュ」や、FMラジオの県政コーナーにて、障害のある人への理解を啓発します。 【県民だより】 ・点字版220部/月、音声版を170本/月発行します。 ・7月号人権特集を掲載します。 ・12月号に「障害者週間」を掲載します。 ・毎月2回メールマガジン「大仏さんのつぶより情報」でのテキスト版(音声読み上げソフト対応用)を発行します。	・刊行物等による県政広報事業	県政の主要施策、政策課題、行事等を「県民だより」に掲載し、県内全世界に配布	182,588	162,108	175,552
			・テレビ等による県政広報事業B	県政の動きや主要施策、告知などの周知を、県域テレビ局を利用して行う	116,692	115,264	120,847
			・ラジオによる県民へ情報提供		3,635	3,653	2,204
			・県政情報番組「奈良そこが知りたい」製作・放映事業	「県政各分野の現状と諸課題、今後の取り組みについて、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく読み解く番組」に対する企画協力	37,830	37,818	38,458
			・視覚障害者情報支援事業	視覚障害のある人の情報保障のため、パソコン等情報通信機器の利用方法の指導を行います	2,295	2,295	2,345
○パソコン講習会の開催や個別相談により、障害のある人のIT利用の支援に努めます。	22年度実績： ・視覚障害のある人対象のパソコン講習会受講者数 20人 22年度実績： ・障害のある人を対象に、民間の職業訓練施設、民間事業所に委託して、IT基礎や経理事務を習得する実施するとともに、新たに聴覚障害のある人(在職者)を対象としたIT基礎訓練を実施(32名受講) 23年度取組： ・専門学校、各種学校、民間の教育施設等に委託し、「知識・技能習得訓練コースで、IT基礎科等を実施します。	(再) ・障害者職業能力開発訓練委託事業	障害のある方を対象に職業訓練を民間の訓練施設、民間事業所に委託し実施	16,167	19,082	17,882	
		・衆議院議員選挙執行経費等	第46回衆議院議員総選挙の執行等	0	0	0	
		・最高裁判所裁判官国民審査費等	最高裁判所裁判官国民審査の執行等	0	0	0	
○障害のある人の選挙権行使のため、引き続き投票所のバリアフリー化等に配慮するとともに、病院等における不在者投票、郵便等投票などの周知に努めます。また、選挙啓発における情報提供のあり方についても配慮します。	22年度実績、23年度取組： ・障害のある人の投票しやすい環境づくりのため、投票所の選定に関しては、昇降設備のない2階以上の場所を避けるとともに、段差がある場合はスロープを設置するなどの措置を講ずるように、また、投票所内では、視覚障害のある人・歩行困難者の誘導等に十分な配慮を行うことや点字投票への対応、不在者投票制度等の周知等について、選挙を行うたびに市町村選挙管理委員会に要請している。また、視覚障害のある人に対する便宜供与として、点字版の選挙公報、投票方法のお知らせを作成配布しています。	・参議院議員選挙執行経費等	第22回・第23回参議院議員通常選挙の執行等	4,568	3,354	0	
		○市町村等関係機関と連携し、放置自転車対策の取り組みを進めます。	22年度実績： ・前年度に引き続き、自転車安全利用対策の推進に伴い、各自治体に対し、放置自転車対策(自治体広報紙への広報文掲出、駐輪場の新設等)についての働きかけを実施しました。 23年度取組： ・上記対策を継続実施します。				

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)	
①ソフト・ハード両面からのバリアフリーの推進	○交通事業者に対する助成を行い、主要駅のバリアフリー化や低床バスの導入等、交通施設の整備を進めます。	22年度実績： ・近鉄二上駅、JR高田駅のエレベータを整備しました。	・人にやさしい鉄道駅整備事業	鉄道駅のバリアフリー化施設整備に対する補助	42,500	41,031		
		○ノンステップバスの導入 22年度実績： ・広域的・幹線的なバス補助要綱制度の活用によるノンステップバス2両購入（奈良交通） ・奈良交通との連携協定に伴うバス補助要綱制度の活用によるノンステップバス6両購入（奈良交通） ・その他の路線における事業者自助努力によるノンステップバスの導入23両（奈良交通） 23年度以降： ・広域的・幹線的なバス補助要綱制度の活用によるノンステップバス1両導入 ・奈良交通との連携協定に伴うバス補助要綱制度の活用によるノンステップバス5両導入 ・その他の路線におけるノンステップバスの普及促進	・公共交通（バス）環境向上事業	ノンステップバスの購入補助	42,500	41,031	73,604	
	○「バリアフリー新法」に基づく基本構想を策定する市町村に対し、県は専門的・技術的支援を行います。	22年度実績： ・平成22年7月6日に近畿運輸局と奈良県共催で奈良県バリアフリー基本構想策定セミナーを開催しました。 23年度取組： ・平成23年度についても昨年同様セミナーの開催を考えています。	・補助交通安全施設整備事業					
	○公共施設において、関係機関と連携を行いながら、誰もが使いやすいトイレの整備を進めます。	22年度実績： ・JR奈良駅東口整備で、市が自由通路にペDESTリアンデッキを接続し、エスカレータの設置を行いました。 23年度取組： ・完了しました。	・公共交通（バス）環境向上事業		2,234,000	1,887,154	272,600	
		22年度実績： ・近鉄新王子駅、八木西口駅において、多目的トイレ（オストメイト、ベビーベッド）を整備しました。 23年度取組： ・野外活動センターの管理棟建設において、車イス利用者に対応した多目的トイレや浴室を新設します。	(再) ・人にやさしい鉄道駅整備事業	鉄道駅のバリアフリー化施設整備に対する補助	42,500	41,031		
	22年度実績： ・東海自然歩道公衆トイレ（天理市萱生町）において、多目的トイレを整備しました。	・野外活動センター施設整備事業	野外活動センターにおける施設整備	42,500	41,031	185,181		
	22年度実績： ・JR奈良駅自由通路部に多目的トイレの設置を行いました。 23年度取組： ・完了しました。	・国定公園等施設整備事業	公衆トイレ整備工事 1棟	16,100	13,300			
	22年度実績： ・県営馬見丘陵公園北エリアにおいて、平成21年度に整備を行った多目的トイレ2棟を供用開始しました。 23年度取組： ・県営馬見丘陵公園中央エリアの整備を進め、多目的トイレ1棟の早期供用を目指します。	(再) ・街路事業(連続立体交差事業)		2,234,000	1,887,154	272,600		
	22年度実績： ・県営馬見丘陵公園北エリアにおいて、平成21年度に整備を行った多目的トイレ2棟を供用開始しました。 23年度取組： ・県営馬見丘陵公園中央エリアの整備を進め、多目的トイレ1棟の早期供用を目指します。	・馬見丘陵公園整備事業						
	22年度実績： ・県営馬見丘陵公園北エリアにおいて、平成21年度に整備を行った多目的トイレ2棟を供用開始しました。 23年度取組： ・今後もバリアフリー化に取り組み、誰でも使いやすいトイレ環境の整備に努めます。	・奈良公園活性化事業						
	○県内の観光地周辺については、県は民間との協働により、すべての旅行者にやさしい観光地としての取り組みを進めるとともに、バリアフリーマップの作成やホームページ上の情報提供など、利用しやすい観光資源や周辺環境、宿泊施設などについて、広く情報を発信します。	23年度の取組： ・「観光バリアフリーマップ」を観光案内所等に配置し希望者に無料配布、ウェブでも公開します。 23年度取組： ・観光地周辺の県有施設については、可能な限りバリアフリー化を推進しています。 ・公園案内等の情報発信に際しては、必要な情報を盛り込み、利用増進に努めます。	・観光バリアフリー情報発信事業	観光施設等のバリアフリー対応状況を調査の上「観光バリアフリーマップ」を作成、併せてウェブで公開する	8,500	8,500	0	
			(再) ・国定公園等施設整備事業					

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①ソフト・ハード両面からのバリアフリーの推進	○幅の広い歩道の整備や視覚障害者誘導用ブロックの敷設などのバリアフリー化をはじめ、バリアフリー対応型信号機の設置など、誰もが利用しやすい道路環境の整備に努めます。	22年度実績： ・段差解消やバリアフリー対応の歩道整備を行いました。	・交通安全施設整備事業	歩道の段差切り下げ等による福祉にやさしい歩道改修	889,913	1,090,861	479,000
		23年度取組み： ・引き続き段差解消やバリアフリー対応の誰もが利用しやすい歩道整備に努めます。					
		23年度取組： ・土地区画整理事業（平群駅西地区 1地区）により、誰もが利用しやすい道路環境の整備に努めます。	・平群駅西地区土地区画整理事業	歩道整備、視覚障害のある人用ブロックの敷設	381,000	381,000	580,000
		22年度実績： ・整備可能な箇所で、取り組んでいきます。 （都）中和幹線 （都）奈良西幹線 等	・街路事業(街路改良)		3,360,000	2,245,093	2,023,600
		23年度取組： ・今後も関係機関と連絡と取りながら、整備可能な箇所で、取り組んでいきます。 （都）中和幹線 （都）奈良西幹線 等					
		22年度実績： ・障害者等が安全に生活できる歩行空間作りを行うため、障害者等の利用頻度が高い交差点において、安心して道路の横断が出来るように、視覚障害のある人用付加装置付信号機や高齢者等感応制御信号機を設置しました。	・交通安全施設整備事業	視覚障害者用付加装置付信号機等を設置	4,882	4,396	6,016
		23年度の取組： ・上記対策を継続実施します。					
○すべての人にとって使いやすい製品の開発や生活しやすい環境の実現をめざして、ユニバーサルデザインの考え方を普及するための積極的な啓発を行います。また、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた、利用しやすい施設や設備などの情報を提供します。	22年度実績、23年度取組： ・ホームページを通じて普及啓発に努めます。				274	271	277
○「住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、身近な施設のバリアフリー化を一層推進するとともに、障害のある人に配慮した施設や設備、まちづくりについての普及・啓発を進めます。	22年度実績 ・条例に基づく特定施設の届出等件数 230件	・住みよい福祉のまちづくり推進事業	より広いバリアフリー実現のため、条例の趣旨、内容等を市町村や民間事業者、県民に対し周知・啓発し、福祉意識の向上を図る	274	271	277	
	23年度取組 ・福祉のまちづくり条例の規定に基づく指導・助言を行います。 ・「住みよい福祉のまちづくり推進協議会」を通じて条例趣旨の周知啓発を進め、県内における推進気運を醸成します。						
	23年度取組： ・市街地再開発事業（生駒駅前北口地区）において、住みよい福祉のまちづくり条例に基づいた、施設建築物の設計を行います。	・市街地再開発事業	公共施設の整備とあわせて優良な施設建築物を整備し、良好な都市空間の形成を図る	0	0	22,600	
22年度実績： ・条例に基づく届出等の受理及びバリアフリー法による計画認定・検査並びにこれらを通じた指導・助言を実施しました。 ・条例の整備基準に適合した施設に適合証を交付するとともにこれらの施設を奈良県HPに掲載しました。	・住みよい福祉のまちづくり推進事業	障害者・高齢者等をはじめとする全ての県民が自らの意思で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する	201	201	124		
23年度取組： ・23年度以降も継続して実施します。							

1 2. 防災・防犯対策の充実

主要課題	指標	指標の実施状況 (2 2年度の実績内容及び2 3年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①防災知識の普及と避難誘導等の支援の確立	○障害のある人に対する防災知識の普及、緊急通報システムの整備、障害者避難対応のマニュアル作成などによる避難誘導等の支援の確立を目指すとともに、「避難準備(要援護者避難)情報・避難勧告・避難指示」の発令基準を明確化し、早めの避難を促すようにします。また、障害のある人に配慮した避難所の整備など、関係機関との連携を強化します。	2 2年度実績： ・防災知識の普及は、県政出前トーク等により実施しました。 ・2 2年8月に「奈良県避難所運営マニュアル」の活用方法の説明を行い、避難対策を円滑に実施できるよう支援しました。 2 3年度取組： ・防災知識の普及は、県政出前トーク等により今後も継続して行います。 ・避難者誘導等の支援の確立については、市町村が「災害時要援護者プラン」を作成し、避難対策を円滑に実施できるよう支援していきます。 ・「奈良県避難所運営マニュアル」を活用して避難所運営がスムーズに行えるように市町村の取組を支援していきます。	・安全・安心まちづくり推進事業	自主防災組織・自主防犯団体の育成化、活動の活性化の支援	17,567	8,276	17,210
		2 2年度実績： ・県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため「安全・安心まちづくり推進事業」を実施しました。内容として、自主防犯・防災活動を支援するための普及啓発、リーダー研修、活動支援等を実施しました。 2 3年度取組： ・2 2年度と同様、各事業の見直しを行い、効果的・効率的な事業を展開します。					
②防災・防犯体制の向上	○県及び市町村の防災計画において、災害時発生における障害のある人の避難及び復旧・復興に配慮し、減災に努め、災害に強い安心して暮らせるまちづくりを進めます。	2 2年度実績、2 3年度取組： ・市町村が災害発生時に災害時要援護者に対し、適切な伝達系統や伝達方法により迅速かつ的確に周知をするために支援していきます。	・消費者教育事業 ・消費者教育・啓発活性化事業	高齢消費者・障害者消費者の被害を防止するため、県関係課及び県内の高齢福祉団体と連携し、高齢者等被害防止のために周知・啓発を図る 消費者の自立支援のために、消費者教育・啓発に繋がる講演や研修会の開催、啓発冊子等の配布を行う			
	○お話ファックス(警察への相談等)を周知するとともに、相談体制の一層の充実を図ります。	2 2年度実績： ・県警ホームページへの広報文掲載、市町村広報誌及び交番等ミニ広報紙を活用した啓発活動を推進しました。(お話ファックス番号記載) 2 3年度取組： ・2 2年度に引き続き、各種行事(警察相談の日、1 1 0番の日等)における広報活動、各種相談機関との連携を通じて相談受付ファックス番号の周知を図ります。					
	○県警本部に設置しているファックス1 1 0番やメール1 1 0番を周知するとともに、効果的な活用を啓発し、緊急通報体制の充実を図ります。	2 2年度の実績： ・県警ホームページへの掲載、市町村広報誌及び交番等ミニ広報紙を活用した啓発活動を推進しました。(ファックス1 1 0番の電話番号、メール1 1 0番のメールアドレス、利用方法を記載) 2 3年度取組： ・2 2年度に引き続き、県警ホームページ、各種行事(警察相談の日、1 1 0番の日等)における広報活動、各種相談機関、福祉機関との連携を通じてファックス1 1 0番、メール1 1 0番の周知を図ります。					
	○交番等における相談環境の整備のため、手話のできる警察職員や障害について知識をもった警察職員の配置を進めます。	2 2年度の実績： ・前年度に引き続き、手話通訳の能力を有する警察職員を配置し、事件捜査に伴う通訳の実施体制を整備しました。 2 3年度の取組： ・前記体制を継続し、適切な事件捜査の推進に努めます。					
	○消費者被害の未然防止のため、障害のある人に対する消費者教育を進めるとともに、あらゆる経済犯罪等の情報提供を行います。	2 2年度実績： ・高齢者・障害者が悪質業者による消費者被害に遭うという相談が全国的にも多く寄せられていることから、高齢者・障害者消費者トラブルの事例をイラストとアドバイスで紹介した『見守りガイドブック』を民生委員、ケアマネージャー、ヘルパーなど高齢者・障害者を見守る活動を続ける人向けに配布を行っています。 ・また、高齢者・障害者を狙った消費者トラブルが発生しても高齢者・障害者本人には情報が届きにくいことから、見守る周囲の人々に情報を提供するため、関係機関・団体等3 0団体で「高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会」を組織するとともに、消費生活センターから交換会関係機関等に対し、「見守り通信」(メール配信)を発信し、消費者被害の未然防止、拡大防止を図っています。 ・さらに、消費生活センターで「くらしの安全・安心サポーター講座」を開催し、地域でのボランティア活動として高齢者・障害者への啓発活動を行う担い手を養成しています。 2 3年度取組： ・上記取組を継続して実施する。また『見守りガイドブック』のトラブル事例の追加、充実を図り、関係機関・団体等に配布します。					
	2 2年度実績： ・情報提供活動を推進(①～県警ホームページ等を利用した犯罪発生に伴う情報提供、被害防止の呼びかけ等②～「ナボ君メール」の登録者の拡大と犯罪発生情報の提供)取り組みましたが、障害者関係団体からの防犯教室開催依頼はありませんでした。 2 3年度取組： ・2 2年度に引き続き、県警ホームページ、ナボ君メールの配信等を利用して、県民の身近で発生する犯罪の被害防止に資するため情報提供活動を推進するとともに、障害のある人に対する防犯教室を積極的に取り組みます。						

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
⑨コミュニティにおける防災・防犯体制の強化	○市町村がまちづくり団体等と連携して、コミュニティにおけるプライバシーに配慮した障害のある人、一人ひとりの生活状態の把握に努め、地域の防災・防犯体制の強化を図る取り組みを支援し、推進します。	22年度実績： ・災害時要援護者避難支援プラン 全体計画策定済み市町村 26/39市町村 ・災害時要援護者名簿 着手済み市町村 30/39市町村 23年度取組： ・市町村の災害時要援護者避難支援プラン、災害時要援護者名簿作成を支援します。 ・平成23年4月26日、消防・防災・危機管理に関する市町村及び消防局（本部）担当課長会議、において、災害時要援護者避難支援プラン（全体計画）の早期実施を要請しました。					
	○地域における自主防災組織や自主防犯団体の育成と活動の活性化を支援し、市町村との協力体制を構築します。	22年度実績： ・「安全・安心まちづくり推進事業」を実施しました。内容として、市町村が自治会に組織化の働きかけを行うよう、組織率が低い市町村に、出向き要請しました。組織育成のためのパンフレットの作成・配布、メールマガジン発行による情報提供、講演会、県政出前トーク、リーダー養成等を引き続き実施しました。 23年度取組： ・22年度と同様、各事業の見直しを行い、効果的・効率的な事業を展開します。	(再) ・安全・安心まちづくり推進事業	自主防災組織・自主防犯団体の育成化、活動の活性化の支援	17,567	8,276	17,210

1.3. 相互理解の推進と権利擁護

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
①相互理解のための広報啓発の推進	○障害者週間には、県は啓発や広報活動を重点的に実施します。また、障害当事者と県民がともに語りあう場を増やすなど、啓発方法の工夫を行います。	22年度実績： ・障害者作品展 949点、 1,647人出展 23年度取組： ・障害者作品展を引き続き実施し、作品製作を通じた自立更生への意欲の向上や、障害のある人への理解の促進に努めます。	(再) ・障害者作品展開催事業	障害のある人の自立更生に対する意欲の増進と県民の理解促進のため、作品展を開催	596	551	596
	○障害のある人への理解を進めるため、関係機関と連携して、学校、企業、行政の場などでの啓発に取り組んでいきます。また、幼稚園・小学校・中学校・高等学校においても交流及び共同学習を推進します。	介護について理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護家族を支援するとともに、利用者、家族、介護従事者、それらを取り巻く地域社会における支え合いや交流を促進する観点から、高齢者や障害者等に対する介護に関して、県民へ啓発を図りました。 21年度実績： ・介護の日2009 11月11日 大和郡山城ホール 参加者 約500名 22年度実績： ・介護の日2010 11月13日 奈良県社会福祉総合センター 参加者 約300名 23年度取組： ・介護の日2011 11月5日（土）かしはら万葉ホール	・「介護の日」啓発活動事業	平成20年度に11月11日が「介護の日」と定められたことに伴い、介護についての理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族等を支援するとともに、これらの人たちを取り巻く地域社会における支え合いや交流を促進するための啓発活動を実施する	600	551	600
		22年度実績： ・精神障害についての正しい知識の普及啓発のため、障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用した事業等により、地域住民を対象とした講演会等を開催しました。（5障害保健福祉圏域で実施） ・広報誌を活用した普及啓発と、新たに「アルコール関連問題県民セミナー」を開催して心の健康づくりに関する知識の普及啓発を行いました。（県内3カ所で開催） ・自殺予防週間に県民向けに「こころの健康」をテーマに講演会を開催。 ・嗜癖問題についての正しい知識の普及啓発のため、地域自殺対策緊急強化交付金を活用した事業により、県民を対象と下講演会等を開催しました。（年9回） 23年度取組： ・上記取組を継続して実施します。	・アルコール依存症回復支援事業	アルコール関連問題に対する普及啓発のため、県民セミナーを開催	179	179	200
			・自殺予防週間啓発事業	自殺予防に関する普及啓発	1,061	6,327	4,470
			・精神保健福祉センター運営事業	精神保健福祉センターの運営	5,216	6,432	5,166
		○難病対策の啓発について 22年度実績： ・難病の特性や罹患している患者の状況等を正しく理解してもらうための講演会の開催、センターニュースやリーフレットを配布し、難病対策事業の案内を行いました。 23年度取組： ・上記取組を継続して実施します。	(再) ・難病相談センター事業	難病患者が地域で充実した療養生活をすごせるようにサポートを行います。（相談・情報提供・交流会・講演会等）	4,655	4,655	4,681
		22年度実績： ・人権に関する講演会等の参加者数 10,352人 23年度取組： ・市町村主催の講演会等ではありますが、効果的な広報と講演内容の充実が必要であり、それらに関して県から情報提供を実施します。	・市町村人権問題啓発活動充実強化事業	市町村等の人権啓発活動を支援するため、法務省の委託金を再委託する	22,774	21,063	20,907
		22年度実績： ・人権啓発指導者養成講座修了者数 45人 23年度取組： ・講義内容の充実を図るとともに、より多くの県民の方に参加していただけるよう効果的かつ積極的な広報を行います。	・人権パートナー養成・活用事業	地域における人権活動の指導者となる人材の養成と活用を推進する	2,700	2,533	2,274

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)	
①相互理解のための広報啓発の推進	○障害のある人への理解を進めるため、関係機関と連携して、学校、企業、行政の場などでの啓発に取り組んでいきます。また、幼稚園・小学校・中学校・高等学校においても交流及び共同学習を推進します。	22年度実績： ・差別をなくす強調月間行事参加者数 52,950人	・差別をなくす強調月間	7月を「差別をなくす強調月間」と定め、様々な啓発活動を展開する	1,659	1,569	2,056	
		23年度取組： ・市町村民集会、人権啓発ポスター・標語の応募とも、効果的な広報の充実を図っていきます。	・人権相談支援事業	県民の様々な人権相談に的確に対応するため、相談員の資質向上、各機関の情報交換等を実施する	3,998	3,265	3,884	
		22年度実績： ・人権相談件数 106件	・こころの健康相談事業	心の不安を訴える人からの相談に対応するため心理専門職の相談員を設置	800	751	800	
	23年度取組： ・人権相談窓口の環境充実を図り、より気軽に相談できるよう窓口の広報を積極的に行っていきます。	22年度実績： ・相談件数 43件	23年度取組： ・人権相談ネットワーク構成機関との連携を深める等、事業の普及に努めます。	・啓発資料の作成事業	人権問題に関する県民の理解と関心を喚起するため、啓発冊子、人権情報誌を作成、配布する	1,625	1,636	1,601
	○障害に対する理解を得るため、冊子やパンフレットを作成し、配布するとともに、ホームページ等で障害に関する情報を発信します。	22年度実績： ・啓発冊子配布先数 1,135か所	23年度取組： ・今後も県民の方がより身近なところで手に取れるよう、新たな配布先を検討します。	(再) ・差別をなくす強調月間	7月を「差別をなくす強調月間」と定め、様々な啓発活動を展開する	1,659	1,569	2,056
	22年度実績： ・ポスター配布先数 697か所	23年度取組： ・今後も県民の方がより身近なところで見られるよう、効果的な配布に努めます。	・特別支援教育の指導事業	特別支援学校だけでなく、県内のいろいろな教育の場において、障害のある幼児児童生徒が生きる力を身に付けるため、一人一人の教育的ニーズに対応した指導の充実を図る	1728	1357	1666	
	22年度実績： ・「就学指導のガイドブック」を作成し、保健・福祉関係機関や保育所・幼稚園及び各地教委・就学指導委員会をはじめ各関係機関に配布するとともに、ホームページにも掲載しました。 ・就学についての責任と権限を有する市町村教育委員会を支援すると同時に、本人・保護者や学校へも発信し、就学指導の一層充実を図るために策定しました。	23年度取組： ・特別支援教育の適正な推進を図ります。 ・就学指導の一層の充実を図るため、事例集の作成に向けて情報収集を行います。	(再) ・障害者雇用・社会参加推進実行プラン策定事業	障害のある人の雇用と社会参加を推進するための具体的な実行プランを策定する	500	78	-	
	○障害者施設の行事に地域住民が参加したり、地域の行事に施設利用者が参加することなどを通して、県は相互交流による理解の推進を図ります。	22年度実績： ・市町村や障害福祉関係機関を対象に障害者の社会参加に関する取組についてアンケート調査を実施	23年度取組： ・引き続き市町村や関係機関に対して、障害のある人の社会参加を促進するための取組について助言や支援を行っていきます。	(再) ・障害児保育受入促進事業費	障害児対応保育士を加配する保育所に対する補助	32,660	36,853	34,850
	○障害児(者)に対する正しい理解と認識を深めるための教育を推進するとともに、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ機会を拡充します。	22年度実績、23年度取組： ・保育所における障害児の受け入れを促進し、かつ障害児の処遇の向上を図るため、市町村に対し、一定以上の障害児を受け入れ、かつ担当保育士の増員配置により手厚いケアを実施するために必要となる経費の一部について補助を行います。 22年度実施保育所数：35	22年度実績： ・小学部では居住地の小学校で、個々の実態に応じて、交流学級を設定し、通常学級児童や特別支援学級児童と交流及び共同学習を推進しました。また中学部、高等部では文化祭、生徒会活動などを中心に交流及び共同学習を推進しました。	(再) ・教育相談体系化推進事業	特別支援学校だけでなく、県内のいろいろな教育の場において、障害のある幼児児童生徒が生きる力を身に付けるため、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導の充実を図る	230	110	223
	23年度取組： ・日常的・継続的な学習課題での共同学習について引き続き研究するなど、障害のある児童生徒とない児童生徒との交流及び共同学習の推進を図るとともに、副次的な学籍について研究を行う。	22年度実績： ・放課後児童健全育成担当課と連携を図り、研修会の広報を共同で行い、一人でも多くの参加を呼びかけます。	23年度取組： ・放課後児童健全育成担当課と情報を共有化していきます。	(再) ・地域教育力再生事業	放課後等で地域の大人が地域の特色を生かしながら、子どもたちの様々な体験活動や学習活動を支援する	14,706	10,525	-

主要課題	指標	指標の実施状況 (22年度の実績内容及び23年度の取り組み方針等)	事業名	事業内容	H22年度 予算額 (千円)	H22年度 実績額 (千円)	H23年度 予算額 (千円)
②国際交流の推進	○福祉に関する国際的視察団の受入れや国際的なフォーラムへの参加を通じ、国際交流を推進します。	22年度実績： ・アジア福祉教育財団来県（4月、5月、10月 計60名） 23年度取組： ・アジア福祉教育財団来県（5月、10月、11月 計60名予定）	・国際視察団の受け入れ ・国際的なフォーラムへの参加	アジア福祉教育財団は、アジア各国の社会福祉事業関係者を招へいし、アジア地域の総合的な福祉対策の充実向上に資することを目的として、各国との交流と親善に努めている。本県には年3回来県され、副知事表敬、社会福祉事業の概要説明、社会福祉施設の視察等を行っている	-	-	-
③ 権利擁護のための施策の充実	○奈良県社会福祉協議会が窓口となる「地域福祉権利擁護事業」や裁判所に申立を行う「成年後見制度」については、制度の内容等が十分に周知されていないと考えられることから、県はまず制度の周知に努め、さらに利用しやすくするための相談環境の充実に取り組みます。	22年度実績： ・相談件数 5,740件、契約締結件数 62件 23年度取組 ・福祉サービス利用援助事業の利用しやすい体制整備・充実を図ります。 ・地域福祉権利擁護事業から成年後見制度への移行を支援します。	・日常生活自立支援事業	福祉サービスの利用援助、事業者の資質向上のための事業（研修等）、事業の普及及び啓発を実施	21,427	21,427	21,544
	○奈良県社会福祉協議会が設置する運営適正化委員会の活動の充実を図ります。	22年度実績： ・相談件数 145件 23年度取組： ・苦情解決制度の関する研修会の開催などにより、運営適正化委員会の活動の推進を図ります。	・運営適正化委員会設置運営事業	福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の運営監視業務、福祉サービスの苦情解決事業を実施	8,606	8,606	8,439
	○相談支援を通じて、障害のある人に対する虐待等の人権侵害事案の防止や早期発見に努めるとともに、万一、人権侵害事案が発生した場合には、市町村や関係機関と連携して早急に救済することのできる体制整備を行います。	22年度取組： ・住み込みで働く障害のある人への虐待を予防するため、障害者就業・生活支援センターとハローワークとの合同による事業所への訪問を実施しました。 ・虐待が疑われる事案が発生した場合は、自立支援協議会で議論した「在職障害者の権利擁護通報システム」に基づき、市町村、関係機関と連携して支援にあたりました。					
④ 事業所・病院等への指導の強化	○福祉サービスの苦情処理システムの整備を図るとともに、障害者福祉施設等に対する指導を強化し、権利擁護に関する研修等の実施について積極的に取り組むよう働きかけます。	22年度実績： ・相談件数 145件 23年度取組： ・事業者段階での苦情解決システムの充実を図ります。	(再) 運営適正化委員会設置運営事業	福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の運営監視業務、福祉サービスの苦情解決事業を実施	8,606	8,606	8,439
	○精神科病院入院者の権利擁護のために、精神科病院に対する指導を強化します。	22年度実績： ・県内全ての精神科病院に対して立入検査を行いました。（10病院） 23年度取組： ・引き続き、立入検査を実施して精神科病院へ指導を行います。	・精神科病院立入検査 ・精神医療審査会開催事業	精神科病院への実地審査等 精神科病院入院者からの退院請求の審査等	110 3,081	158 2,777	107 3,336